議長	副議長	局長	次長	議事係長	議事係

予算特別委員会会議録(2) (14.4定)			
日 時	平成14年12月11日(水)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 4時43分
場 所	第2委員会室		
議 題	付託案件		
出席委員	秋山委員長、武井副委員長、横田・前田・成田・中村・大畠・中島・見楚谷・小林・北野・斉藤(陽) 各委員		
説 明 員	市長、助役、収入役、教育長、水道局長、総務・企画・財政・経済市民・福祉・環境・土木・建築都市・港湾・学校教育・社会教育各部長、企画部参事、樽病事務局長、保健所長、消防長 ほか関係理事者		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。 委員長 署名員 署名員 <div style="text-align: right;">書 記</div>			

～ 会議の概要～

委員長

ただいまから、委員会を開きます。

本日の会議録署名員に北野委員、斉藤陽一良委員をご指名いたします。

開会に先立ち、一言ごあいさつを申し上げます。

昨日の選挙におきまして、委員各位のご支持をいただき、委員長に就任させていただきました。

もとより微力ではありますが、副委員長ともども、公正にして円滑な委員会運営のため、最善の努力を尽くす所存でございますので、委員各位をはじめ、市長、理事者の皆様のご協力を、切にお願いいたします。

なお、副委員長には、民主党・市民連合の武井委員が選出されておりますことを、ご報告いたします。

昨日開催されました委員会におきまして、別紙お手元に配布のとおり、審査日程が決定いたしましたことをご報告いたします。

付託案件を一括議題といたします。

これより、総括質疑に入ります。

なお、本日は、共産党、自民党、市民クラブ、公明党、民主党・市民連合の順といたします。

共産党。

中島委員

保育所の待機児童について

それでは、質問いたします。

補正予算に関連して3点ほど質問をいたしますが、最初に、保育所の問題についてお尋ねいたします。

保育所の待機児童数という形で全道集計が出ております。この集計を見ますと、今年の4月1日現在、10月1日現在、全道の各市町村合計で363から909と3倍になっている報告を、私は資料で見ましたが、この中に小樽市が入っていません。

今回の代表質問の中でも、市長は、代表質問の答弁で待機児童の存在を認めていましたが、実際に北海道に上げる資料には、待機児童数ゼロの市町村となっています。これはどういうことか、まず説明してください。

(福祉) 児童家庭課長

待機児童の件についてでございますけれども、待機児童については、国において定義を変えました。旧定義と新定義がございまして、旧定義によれば、これまで申込みをしていて入れなければ待機ということになっていたのですが、新定義では、このほかに、申込みをしていない保育所でも、入所可能な30分以内で受け入れるところがある場合については、待機としないという考え方が示されました。その国の新しく示された新定義によれば待機児童がゼロということになるものですから、ゼロということになったものでございます。

中島委員

希望の保育所を指定する、こういうことは認めないということでしょうか。

(福祉) 児童家庭課長

あくまで国が待機児童の集計をするに当たってこういうことをしているのであって、私ども児童家庭課としては、窓口での申込みについては、当然、ご自分のお住まいに近いところとか、勤めに近いところとかということでご希望されて申込みしておりますので、そういうような受付はしております。

中島委員

皆さんのお手元にも資料を送付しておりまして、保育所入所児童数と待機児童数調べということで、新定義と旧定義が載っております。

今、課長がおっしゃった新定義でいきますと、待機児童はなしと。旧定義でいきますと、同じ9月1日段階でも、41人の保育所に入れない子どもたちが数として上がってきているわけです。こういうふうになりますと、この41人の子どもたちは、すべて30分以内に入所できる保育所がある、こういうことでしょうか。

(福祉) 児童家庭課長

今、この待機児童の表を見ますと、何か所か定員に満たないところがあるのですが、例えばそれで全員が入れるのかということになると、そういうことではございませんので、そういう実態になっていないということでございます。

中島委員

よくわからない説明ですね。新定義では、ご自分の申し込んだ保育所を、その前後から30分以内歩いて行けるところに入れる場合には、待機児童を認めないとおっしゃっている。41名の方々は、それぞれ申し込んでここに書いてあります。例えば赤岩保育所ゼロ歳児3名待機、赤岩保育所前後に30分以内で行けるところがあるのか。手宮は125でオーバーしている。銭函は91ですけれども、とても30分で行けるとは思えない。長橋保育所は行けるのでしょうか。

こういうふうにいきますと、この待機児童の数からいけば、既に定員を108%超えている状況ですよ。30分以内に入れる、空いている保育所というのはどこにあるか、示してください。

(福祉) 児童家庭課長

さきほど待機児童の定義が変わったということでお話ししましたが、平成13年3月30日付けの厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知ということで来ておりまして、「待機児童解消に向けた児童福祉施設最低基準に係る留意事項等について」ということで示されています。その内容によりまして、保育所等の余裕教室を活用し、積極的に受入れの拡大を図るようというふうに通知されておりまして、そのために北海道から考え方が示されまして、過去に定員が多かったところを削減した部分については、保育所に受け入れる余裕があるということで、これについては新定義では待機としないということが示されて、それで待機がゼロになっているということでございます。

中島委員

今の定員数の話ではないと、過去に定員数が多かった、その基準に合わせてあるはずだから待機ではないと。非常にわからない定義だと思うのです。

それでは、お聞きしますけれども、現在、保育所の入所定員数は1,455人、ここに書いてあるとおりです。そこに、今1,580人が入っているのですね、9月の段階では。では、その厚生労働省の通達に言う、過去に最大入れた数は、いったい何人になるのですか。

(福祉) 児童家庭課長

現在、高島保育所については統合によって廃止していますので、それを抜くと、過去で最大の定員としては1,655人というふうになっております。

中島委員

その1,655人枠には、入れる状況になっているのですか。

(福祉) 児童家庭課長

そういう余裕もあるものですから、枠外入所はしているのですけれども、それについては、例えば、公立と異なりますか、市立の保育所に限って申し上げますと、当然、過去にそういうふう定員を減少しておりまして、現状では定員に合わせた給食の設備とか、保育所の備品の整備、さらには、真栄においては、もともとゼロ歳児をしていなかったものをゼロ歳児を始めたとか、そのような変更をしておりますので、簡単には定員の変更はできないのではないかとこのように思っております。

中島委員

つまり、厚生労働省の通達どおり過去に1,655人受け入れていた実績があるから、今、たとえ1,455に対して1,580の待機がいても待機児童にはならないよと。入るか入れないかは別として枠が過去にあった、こういうことを根拠に待機児童がないと言っているわけですね。

これはまやかしです。こんな形で待機児童ゼロなどという報告をすることは、正しい中身ではありませんし、小樽市の保育状況を正しく伝える中身にならないと私は思います。

それでは、一般会計補正予算の方で、今回、保育所費として補正が出ていますけれども、市立保育所の臨時雇用賃金、それと市立保育所の運営費の負担金、これがかなり大きい額になってはいますが、これは、定数外の子どもたちがいっぱい入って臨時的職員を増やした、こういうことでしょうか。

(福祉)児童家庭課長

市立保育所について限って言えば、職員の産休、病休に伴う臨時職員の賃金と枠外入所と、奥沢保育所で障害児保育を行いましたので、それに伴う賃金であります。また、中央保育所と他の認可保育所については、入所児童が増加したことに伴う運営費の増加ということで、そういう内容になっております。

中島委員

実は、厚生労働省は、11月18日に社会福祉施設等調査という形で報告を出しています。この中で、認可保育所の定員に対する入所割合の問題も全国的な統計を出しているのですが、過去最高の100.6%と。入所率が100%を超えたのは1965年から調査を開始して以来初めてだと、こういうふうに言っているのです。

小樽はどうかといいますと、この資料を見ていただくとわかるとおり、9月1日段階で、旧定義でいきますと108.6%、全国平均を大きく超えています。かなりすし詰め子どもたちを定員枠を超えて入れている、こういう状況があるわけです。

皆さんのお手元の資料をよく見てほしいのですが、上の方が定員数で下が入所している数です。とりわけゼロ歳を見てください。日赤の保育所では6人の定員に10人、相愛では3人の定員に8人、新光では6人に対して9人、杉の子保育園は6人に対して11人ですから、どこも2倍以上入れている。3倍近いところもある。ゼロ歳というのは、介護保険でいけば要介護5です。全面介護です。すべて面倒を見なければならない赤ちゃんです。この子どもたちが定数の2倍、3倍入っているのです。こういう実態で、待機児童がいない、こう言って対応する必要がないと判断できるのかというのが問題です。いかがですか。

(福祉)児童家庭課長

今、ゼロ歳児で何倍が入っているということのお話でしたけれども、あくまでも、国は、保育に当たって、例えば保育室なりほふく室の面積で最低基準というものを示しておりまして、その最低基準を遵守しながら保育をするということでございますので、現在、小樽においては、まだその基準を割ってすし詰めに入れているという状況ではないというふうに考えております。

中島委員

政府の統計と合わせてみても、小樽の私立保育園は113.2%の入所率ですから、大都会札幌よりも高い入所率なのです。今、おっしゃいましたけれども、政府・厚生労働省の指示に従って待機数を出すのだったら、この内容に従って過去に開設していたという1,655人分の保育所を待機児童解消のために開設するのが本当の筋だと思うのです。この点について計画的に進めるべきだと思いますが、いかがですか。

福祉部長

削減した定員を回復してもとのことですが、市長から本会議でお答え申し上げておりますが、枠外入所の制限というのが今回の10月に全面的に撤回されたということもございまして、私どもとしては、定員を増やさなくても、施設の中で、施設として可能であれば断続的に対応してまいりましたし、今後とも同様の考え方で

対応していきたいというふうに考えております。

中島委員

可能ではありません。ゼロ歳の保育の定員が200%を超えているところがあるのです、小樽に。さらに、現場で働く保育士さんの話を聞くと、一部屋に赤ん坊がびっしり並んでいてぐあいが悪くなるというくらい、毎日、足の踏み場もないくらい赤ちゃんが増えている。仕事はほとんど終わらなくて、それこそ風呂敷に包んで持ち帰って書かなければならない仕事がある、何とかしてほしいという声が聞こえているのですよ。

実際に基準は持っていると言いますが、市の方はそれぞれの保育所がどんな実態で保育しているのか、どんな忙しさなのか、子どもが安全に保育されているのか、調査したのですか。

(福祉) 児童家庭課長

子ども、当然、子どもの保育に当たっては、国が、例えばゼロ歳児であれば3人に1人、小樽市では独自に産休明けについては6か月までは2人に1人の保育の配置ということで、1、2歳児は、6人に1人、3歳児は20人に1人、4、5歳児が30人に1人という基準を国が示しております、それで保育の配置をしてという保育をしています。じゅうぶんではないのしょうけれども、限られた範囲でしょうけれども、対応できるような保育はしているものだというふうに考えておりますので、特に調査等はしておりません。

中島委員

保育の問題は終わりますけれども、私は、市長が子育て支援、少子高齢化の問題を解決する、こういうことを公約に掲げて、また今後の問題についてもこの4点の中に入れていくわけですから、市長自ら保育所を見てきてください。とりわけ日赤保育所をお勧めします。市内の保育所の現場がどういうふうになっているのか、見てきていただきたい。そして、本当に市として手を打つ必要がないのかどうか。私は、厚生労働省の言いなりになって、待機児童数だけは現状はどうでもいけれどもとにかくゼロにしておいて、開設して過去に使った部分を稼働しなさいということについてはやれませんかというのは、これは矛盾だと思います。

どちらかちゃんと徹底して、待機児童の存在を認めているのですから、解消するように努力してほしいと思います。また、そうしなければ、いつ事故が起きて大変悲惨なことになるかわからない。規制緩和の一つの方法で、枠外入所をどんどん認めて、25%枠も取っ払ってしまった結果なのです、これについては、きちんと責任を持たなければならないと思います。市長、いかがですか。

市長

保育所の定員の問題と申しますが、かなり地域でばらつきがあると言いますが、やっぱり保育需要のあるところと比較的少ないところと、そこがまた難しさがあるのだらうと思います。

枠外の問題にしましても、市の保育所よりも民間の方がすごく多いとか、市の方の枠外の数が少ないのはどういうふうに認可したかわかりませんが、国がどういう調査をしたか知りませんが、いずれにしても、うちには41名の待機があるようですから、この待機の解消に向けて努力をしていきたい。

さきほど部長からも答弁がありましたように、枠外ということで対応できるのであればそういう方向でいきたいと思っております。私は、保育所の実態というか、年に1か所くらいは見に行っていますので状況もよくわかっておりますから、今後よく福祉部の方とも相談して対応していききたい、努力していききたい、こう思います。

中島委員

市長、枠外だけではなくて、定数の拡大という点ではどうでしょうか。

市長

定数の拡大になると、施設の改善なり、それから職員配置と言いますが、そういった経費にかかる部分もあります、その辺は個々の保育所によって違いがあると思っておりますので、そういった面を調査して、その上でどう対応していくか考えていききたい、こう思います。

中島委員

ぜひ調査して、それぞれの保育所が後どのくらい枠外ができると思っているのか、それが待機児童を解消するにふさわしくない状況なら、これは定数拡大しかないのです。そういうふうを考えてよろしいですね。

市長

待機者が絶えずいるのかどうか、年によってもばらつきがありますので、待機者が多いからすぐ定員増だということは、過去にやっているいろいろ定数減にしたところがあるわけですから、そういったことも総合的に勘案して今後の検討課題ということにさせていただきたいと思います。

中島委員

市長は保育所に1年に1度は行っていると言うけれども、実態を知らないようですね。私は、少なくとも議員になってから毎年保育所の待機児童を年集計で見えていますけれども、50人を下ったことはないですよ、この三、四年。1年ごとに20人になったり50人になったりしている状況ではないですから、50人以上ずっといるのですから、少なくとも毎年50人以上いますので、検討してください。

最後に、同じ調査で延長保育を実施している保育所は、日本全体の45%、約半分は11時間開設の延長保育をやっているというところが多くなってきています。小樽は、どのくらいのパーセンテージで延長保育をやっているのでしょうか。

(福祉) 児童家庭課長

20か所の保育所に4か所ですので20%ということになります。

中島委員

お金がかかるということで、需要があるかということで、毎回お答えが来ますけれども、少なくとも世間並みにやってほしい。45%の半分ですから、来年度の予算に延長保育は入れるかという質問に対しては、予算がらみなのでという、そういう答弁をされてましたね。少なくとも今手を打たなければ、3年後、5年後の問題になってくる問題については、とりわけ子どもたちの問題ですから、今しなければならぬことを見極めて政策化することが必要だと思います。このことを言って、保育所の問題については終わります。

病院予算及び看護師の欠員と採用について

次の問題は、病院の問題です。

補正予算の追加提案分のうち、病院の項目で給与費が2億3,556万3,000円の減額補正がきています。大変大きな額ですけども、この内容はどういう中身でしょうか。

(樽病) 総務課長

このたびの補正の内訳ということでございますけれども、給与費ということでございますが、人員の減少による部分と、それから、人勤による給与のマイナス改定の部分でございます。

一つは、樽病、二病合わせての節減が生じている部分で1億5,033万2,000円、これも合わせて改定分ですが、8,961万7,000円、これの合算で2億3,994万9,000円となっております。また、もう一方、附帯事業費用ということで、学院の。

委員長

恐れ入りますが、もう少し大きい声でお願いできますか。

(樽病) 総務課長

附帯事業費用ということで、学院の職員における見直しでございますが、1名増ということでございまして、438万6,000円を計上しております。合わせまして、今お尋ねの2億3,556万3,000円の中身でございます。

以上です。

中島委員

職員給与分の減額補正ということですから、職員数というのは定員で決まっているわけですね。定員が確保できなかった、こういうふうを考えてよろしいのでしょうか。

どの職種で、どれくらいの人数が減額の対象になっているのでしょうか。

(樽病) 総務課長

人数的な内訳でございますけれども、樽病、二病合わせまして10名が減少してございます。内訳といたしましては、樽病の正看が6名減、准看が2名減、労務職が2名減、それから、二病では、准看が1名減、労務職員1名増、合計で10名となっております。

中島委員

資料を請求しまして、市立病院看護職の採用、退職状況というのを出示していただきました。

この中身を見ますと、12年、13年、14年は途中ですけれども、12年では27人、14年では35人、3月末の年度末の推計でこれくらいの数の欠員のままの経過が出ております。退職というのものもあるようですが、退職者のうち、定年以外の数、その理由を把握していますか。

(樽病) 総務課長

定年退職者以外の者の数とその理由についてですけれども、12年度末に今お話の27名の欠員が生じてございますが、うち定年退職者は1名ですので、残り26名については自己都合ということになってございます。それから、13年度につきましては、35名の欠員でございますけれども、これも定年退職の方は1名ということで、残りは都合退職ということなんです。

希望退職の主な理由といたしましては、体調不調、家庭の事情といったような理由ということで報告されてございます。

以上です。

中島委員

欠員をなくすためにどういう努力をされているのでしょうか。

(樽病) 総務課長

数字は年度末でかなりの数の欠員を生じているということで、前年度の秋口に翌年の新規採用者ということでしております。

ただし、その後も引き続いて欠員が生じてございますので、この部分につきましては、12年度については1回、13年度については3回、今年度については2回、途中の採用募集をかけてございます。

以上です。

中島委員

それでも不足分は解消していませんね。中途採用をもう少したくさんできないのはどうしてでしょうか。

(樽病) 総務課長

年度途中における採用募集でございますけれども、例えば、今年でまいりますと10月1日に採用ということで8月の初めから募集をかけてございましたが、7名の募集に対しまして2人の看護師さんの応募しかなくて、この2人を採用したという経過でございます。充足するだけの応募者が受験しないというようなことになってございます。以上です。

中島委員

資料を見ても、途中で採用された方というのは、12年で3名、13年で4名、14年現在で3名ということですから、なかなか採用できないということだと私は思うのですけれども、実際には、採用計画というのが不適切なのではないですか。だいたい毎年、年度の5月、6月から10名台の欠員が出ているのですよ。それが、真っすぐ増えていくばかりと。この最初の5月、6月段階の10名が解消していれば、1年間通してもそんなに多くの欠員にならない時

期が多いのです。年度末一気に増えていますから。

そういう点で、この採用計画というのを、毎年5月、6月に退職する予定も含めてせめて5人、6人プラスして3月末に採用すれば、この欠員問題はもう少し緩和するのではないですか。途中で採用できないとおっしゃっている。私は、そういう方法はあると思いますが、いかがでしょうか。

(樽病) 事務局長

ただいま課長からもご答弁申し上げましたけれども、いわゆる定年退職の部分というのはわずかなのです。毎年トータルしますと、だいたい20人から30人ぐらいの方が年度途中も含めて自己退職されます。

今、委員がご指摘の4月初めというのは、例えばさきほどもちらっと申し上げましたけれども、家族の仕事の転勤だとかいろいろな事情がございます。したがって、本来でありますと、定年退職に向けての採用計画はきちんとつくっているのですけれども、自己退職については、なかなか採用計画をつくるのは難しい、そういった事態でございます。

それで、今、課長から申し上げましたように、本来であれば年に1回の採用試験でありますけれども、何回かに分けて採用試験をしております。けれども、さきほど申し上げましたように、私どもの病院は急性期医療ということでございますので、即戦力ということできまると、正看護師をとということで募集をしてございますけれども、採用試験をやってもなかなか欠員補充にならない、こういった過去の状況がございます。

中島委員

だからこそ、新卒の採用時期に、この統計から見てもわかるとおり、中途退職を見込んで最低5人と、検討をすべきだと私は思います。今まで何年も欠員状況で10人前後の方々の人件費が浮いている。悪く言えば、こういう人件費の不用額というのを当て込んでいるのではないですか。そうではないですか。

(樽病) 事務局長

前段のこれらを見込んで採用しなさいというご指摘でございますけれども、私どもは企業経営でございますから、過員のおそれがあるものについて、年度当初からそれを担保をしてというのはなかなか難しい。現実的には、補欠採用ということでは考えているのですけれども、年度当初から見込んでの過員での採用ということについては、私ども企業としてはちょっと難しい。

それから、人件費の節約というご指摘でございますけれども、実は、欠員のほかに現時点で14名ほどの育児休業中の看護師もいます。それで、これらについては、後ほど見ていただければわかりますけれども、臨時職員の採用で補充してございますから、必ずしも頭数の問題ではありませんが、賃金関係では増加をしてございます。

いずれにしても、委員がご指摘のように、結果としてそういう形になりますが、人件費節減を主目的としてやっているわけではなくて、その手だての補充については臨時職員で、完璧ではございませんけれども、補充をしている現状でありますので、ご理解いただきたいと思えます。

中島委員

もう一つ、この採用問題にかかわって、看護学校の卒業生で30歳を超えたら採用しないということになっていきます。小樽市の看護師採用基準は30歳です。市内の病院を調べましたけれども、30歳と言っているところはないです。そうなれば、30歳で採用できるという買手市場というやり方で中途採用が集まらないと言っても、ここにも問題があるのではないですか。

もう一つ、看護学校を卒業する学生が、今はUターン現象といますが、中途といますが、1回、社会に出て、再度、技術職として身につけたいと言って、もう一回看護学校に入る皆さんがいらっしゃる。そういう方々は、大学を出たり、社会経験をしたり、大変優秀で意欲的な方も少なくない。しかし、あなたは30歳を超えて卒業をするから小樽市では雇いません、こういう基準になっているのです。

こういうことをこのままにしておいて、いや、人が来ない、いい人がいないと。これはおかしいと思うのですけ

れども、この問題はどうか。

(樽病)事務局長

年齢制限についてのお話でございますけれども、何点が問題はあるのですが、一つは、人事管理上の問題がございます。女性看護師は、うちの場合は正看護師しか採用しておりませんけれども、30歳を超えますと、いわゆるストレートで入ってきた方がもう既に職場ではリーダーあるいは主任となっております。そういったことからいきますと、委員もご承知のように、3交代勤務とか、いろいろな特殊な事情と申しますが、そういうことがございまして、職場的に、すぐにリーダーとして、主任として動けるかというような人事管理上の問題が一つあります。

それからもう一つは、年齢制限をしているのは、市全体の決まりもあるのでしょうかけれども、一つはこういう途中採用の方の在職者調整の問題があると思います。要するに、賃金形態格付の問題がありますので、こういったことからいきますと、同じ国家資格である正看護師の資格を取っていないながら、中途採用の方との給与上のバランス、こういったものがありますし、市職員となりますと年金の関係もございます。

そういったこともありまして、今は30歳ということでご対応してございます。ただ、ご承知のように、昨年は現在よりもかなりきつい欠員状況がございましたので、本庁の方にもお願いをいたしまして、緊急事態ということで年齢を拡大した経過がございますけれども、拡大したからといって、我々が期待しているような看護師はなかなか募ってこない、そういったこともあります。年齢引上げについてはそういった課題もありますので、院内的には欠員状況を見まして、緊急事態というか、そういうことで補充できないような状態であれば、また検討してまいりたいと考えてございます。

中島委員

せめて、小樽市で育てている看護学校の学生に対して、年齢で切るのではなく、本人のご希望がある場合には、検討するというのが私は温かい配慮だと思うのです。これは、市長の意見で特例として認めるとか、そういうふうにはならないものでしょうか。

助役

今、特例でというようなお話がございましたけれども、さきほど局長がご答弁しましたように、新卒の状態ですと30歳ということになりますと、一般行政職もそうでございますが、いろいろ将来にわたった人事管理上の問題が幾つか出てきます。これは、過去にも相当いろいろ問題が出てまいりましたので、今は30歳で、受験資格といいますが、そういう線を引いているわけでございます。

さらに、今の看護師さんにつきましては、年度途中の採用は30歳で線を引いてもなかなか集まらないという状況がございまして、特例的に、これは、新卒ではなくて、経験者について35歳まで拡大をして募集しているという実態がございまして、これからはそういう状況に応じた取扱いを考えていかなければならないというふうに考えています。

中島委員

新卒の方で30歳を超えていて、どういうトラブルがあったのですか。

(樽病)事務局長

今委員のご質問は学院に入る場合の年齢のことですか、それとも正規職員ですか。

さきほど私も勘違いしまして、私どもの病院の看護師として採用することについて申し上げました。学院につきましては、いわゆる基本は、やっぱり。(「違う」と呼ぶ者あり)

病院の職員ですか。(「もう一回聞いた方がいい」と呼ぶ者あり)

中島委員

職員として、管理上の問題があるというのはどういうことですか。

(樽病)事務局長

わかりました。失礼しました。

さきほど申し上げましたけれども、具体的に問題があったということではなくて、2人夜勤、3人夜勤、いわゆる準夜、深夜勤務もございますから、やっぱり年齢的に、役務の中でリーダーとしてやる場合に、よそから来た人というのは、やはり現場経験の違いもありますから、そういった意味では看護職場というのは非常に微妙な問題もあります。そういった意味で、問題があったからではなくて、いわゆる人事管理上、私どもの病院といたしましては、そういう三十二、三歳くらいからリーダーあるいは主任という位置づけでありますので、人事管理上、例えば35歳の方が入ってきたときに、いわゆる一からスタートということになりますと、今、少なくとも2人夜勤であれば15人と。少ない人数でやりくりしておりますので、そういう点で問題が生じないよう30歳で切っているということでございます。

中島委員

それは、もう時代錯誤の話で、そんなことで管理できないのだったら管理能力がなしですよ。どんな人方でもチームを組んで運営するのが基本ではないですか。年齢が30歳になったら管理が難しいなどと言われたら、30歳から採用できませんよ。

そういう意味では、私も現場経験がありますし、看護婦長の経験もありますけれども、年齢だけで管理ができないなどという発想は聞いたことがありません。それは、単なるこじつけ理由です。

学院生の立場に立って、学院から選ばれるような病院でなければならないという側面はありますけれども、門戸は開くということは検討すべき課題だと思います。

最後に、この学院生の就職状況についてお聞きしますが、来年度は何人くらい入る予定ですか。

(樽病) 総務課長

来年度の採用に向けては、学院生は7名でございます。

中島委員

10人に満たないと。

これは、どういうことが理由かご承知でしょうか。

(樽病) 総務課長

ご本人が、それぞれいろいろな考えの下で受験するわけですから、これだという理由ではお話しできないかと思うのですが、やはり、札幌市近郊を中心といたしまして都市志向が強いというような考えがしてございます。出身につきましても、札幌圏から多く来てございますので、地元へ戻るというような言い方をすればそういうことでもあるかと思うのですが、基本的には、やはり樽病も大病院というようなベッド数がございますけれども、大きな病院であるとか、特別な診療科を単科で持っていて、そういう部分で魅力を感じて就職している、そういうような状況に聞いてございます。

中島委員

それこそお金をかけて看護師として育てているわけですから、一人でも多くの方が就職してほしい、こういうことだと思っております。

学生の方は、今、奨学資金を受ける割合というのは、全体の半分くらいが奨学資金を受けていますけれども、育英会の貸付金の方を受ける方が増えているそうです。8万、10万とかなり多額を借りられるという状況もあるようですが、小樽市の奨学金が1万3,000円で開設以来同額で来ています。育英会奨学資金の行方も、私たちは反対していますが、どうなるかわからない状況です。

これから、若い学び手を確保するためにも、また魅力的な病院づくりをしながら、奨学金をせめて1か月3万円程度にするとか、返ってくるお金ですし、あるいは、看護師として確保していけるお金になるわけですから、こういう部分もぜひ検討すべき課題だと思うのですが、採用時の30歳の問題と奨学金の問題と、二つあると思いますけ

れども、この奨学金を検討するということはいかがでしょうか。

(樽病) 事務局長

看護学院の奨学金のことでございますけれども、ご承知のように、奨学金には、小樽市の部分と北海道の部分、それから育英会、それから看護協会、4種類ほどございます。

今、ご指摘のように、当学院の生徒は50%くらいが利用しております。一つには、学院の運営につきましては、交付税措置はされておりますけれども、1,000万くらいの持出しもあるということをまずご理解いただきたい。

それからもう一つは、学生ニーズが非常に変わってきているのです。確かに、今の経済情勢からいってリストラとかということはあるのですけれども、いわゆるひもつきは嫌だという生徒さんもけっこういまして、この辺のニーズについては、今、委員からご指摘がありましたので、学院等も調べまして生徒のニーズがどうなっているのか調べたいと思います。

値上げについてのご指摘もございましたけれども、全道市立病院の看護学院の貸付けについてもいろいろ調べてはいるのですが、実は、市立病院で学院を廃止するというような事態も出ております。私どもは、今、この奨学金に限らず、この看護学院の存続ということについては非常に重要なものだという認識の下に検討してございますけれども、奨学金については今言いましたように、1万5,000円がいいのか3万がいいのかはちょっと別にいたしまして、学生のニーズ、実態、そういったものを加えながら、学院の経費全体の中でまた検討してまいりたいと考えております。

中島委員

看護師欠員を恒常的に持っている市として、どうやったら確保できるかという立場で検討いただきたいと思いません。

国民健康保険について

最後に、国民健康保険の問題について取り上げます。

補正予算では、国民健康保険料の特別徴収員2名分増員の報酬が増額補正で提案されています。昨日の新聞にも出ていましたけれども、収納率の低下が心配されて、国保料の徴収を強化するというふうに報道されております。

この中身は、徴収強化と、こういうことでしょうか。

(市民) 保険年金課長

このたびの補正の内容でございますけれども、徴収の強化ということではございませんで、当課で資格の得喪の関係、それから保険給付の関係、保険料の賦課の関係の仕事を所管しております保険係が繁忙ということで、この前から2名の嘱託事務職員を配置いただきました。その報酬につきましては、組合の交渉等もございまして、補正予算に間に合わなかったものですから、特別徴収員の報酬を一部流用して決算見込みの中で補正をするという内容になっておりまして、いわゆる徴収の強化策という内容ではございません。

中島委員

それでも、国保の職員を増やすという中身に充てられたことは、中身としてはそうですね。

徴収員の方々の役割、全体の国保料に占める徴収額はどれくらいなのか。そして、この徴収員の方々が、実際に個別に市民と接触して徴収したときのさまざまな対応、情報は、どのように周知されてまとめられているのでしょうか。

(市民) 和泉主幹

徴収員の役割でございますが、徴収員は、特別徴収員14名と特別滞納整理員の3名がおります。特別徴収員は、女性の方で、比較的協力的な滞納者といえますか、そういう方のところを回っております。それから、滞納整理員は、常時不在でなかなか会うのが難しい方を担当しております。

徴収員の収納でございますが、12年度で、全体が38億8,610万程度の収入の中で、特別徴収は3億7,160万、13

年度は、38億6,940万の収入のうち3億7,170万ほどの徴収を行っております。

それから、徴収員が接触して滞納者の方たちとお話をしながら得た情報というのはどのようにしてつかまえているかということですが、職員1人につき徴収員2人の割合でペアを組んでおりまして、そこで収納交渉上の情報交換をしたり、報告したり、そういうことをしております。また、各特別徴収員は、臨戸訪問報告書というのをつくって出しておりますので、それらは、私のところで見、私のところで特別な対応が必要なものについては、職員あるいは私が話を聞いてどうなっているのかという確認をしたり指示をしたりしております。

中島委員

それでは、情報は主幹、課長が把握されて、どういう状況でお金を払っているか、滞納しているかということは、周知されるということですね。

そういうことを前提にお聞きしますが、私のところに、先日、生活相談の方がいらっしゃいました。45歳の男性で、水道の自営業をやっている方です。保険料を払っているのに、保険証を渡さないから窓口まで来いと呼出しがかかった、保険料を払っているのに何でこんな扱いをされなければならないのだと、かなり立腹して来たものですから、主幹に聞いて経過を説明していただきました。

この方は、昨年12月に会社を解雇されて、任意継続に入ろうと思っているけれども、時期を逸して、そのうち、仕事がなくて国民健康保険に入れられない。入ったのは、今年の8月です。そうすると、今年の1月から8月分までの国保料も合わせて滞納分として徴収される。このとき、全額払い、10割払いで病院に通っているのですか。このときの保険料、払ったお金は返ってくるのですか。

(市民) 保険年金課長

ただいまの保険証が渡っていないときに病院にかかった分につきましては、一応、自由診療ということになりますけれども、そのうちの保険で適用される分につきましては、領収書の中を精算しまして、そのうちの7割分は、後ほどお返しすることはできます。

中島委員

それは、あくまでも保険料を納めた段階でということですね。

(市民) 保険年金課長

保険料の納付と、保険給付とは必ずしも一致といいますか、保険料の支払がないから給付をしないということでは取扱ってございません。資格証、それから短期証がありますけれども、みんなそういうことになってございます。

中島委員

この方の場合は、徴収員の方がお金を集めに行っているのです。毎月8,000円ずつと言われたところを、本当は去年の分も入れたら月5万円払えと言われたのです。350万の年収のうち、毎月5万の国保料を請求されました。とつても払えない、そういつて3万ずつ払っていたのです。ところが、1年間をトータルすると半分以下しか保険料を払っていないから3か月証しか渡せませんと、こういうことで呼出しがかかったのです。

けれども、実際には、この方は、徴収員の方が本人のところに行って、話し合っで徴収しているのです。これは、納付相談したことになるのですか。

(市民) 和泉主幹

納付相談している、そういうふうに認識いたします。

中島委員

個々の納付相談を受けて、保険料も払い始めた。それでも、1年間さかのぼれば保険料を払っていない部分が半分以上あるから、3か月証は窓口に来なかったら渡さない、こういうシステムになっているということですか。

(市民) 和泉主幹

短期証、特に3か月証でございますが、3か月証につきましては、納付の約束あるいは納付の実態が進んでいる、

これらの者については更新時に郵送しております。そして、一部納入にはなっておりますが、このところ連絡がとれないとかということで、再度その辺の事情の変化などを確かめて、納付の計画をどのように進めていったらいいかということを知りたいという方については、窓口においでくださいというようなことで対応する、これを基本としております。

中島委員

二つ問題があるのです。

一つは、実際には納付相談と言ってかまわないような徴収員との接触をしながら、これを把握していない問題、もう一つは、3か月証というのは2分の1以下の保険料を納めている方、資格証明書を発行する方は1年間納めていない方です。2分の1以下を納めた、幾らか納めた方々に保険証が渡らないということがあるのではないですか。

この資格証明書と、短期保険証の該当世帯数の資料を出していただきましたけれども、去年の9月30日から、資格証明書、3か月証、6か月証それぞれどういう推移をたどったか出ております。3か月証は、9月30日の881から9月18日までで576になっております。この差については、実際に手元に行かなかったと。9月18日時点で3か月証が本人の手元に行かない、つまり納付相談に来なかった、窓口置きっ放しになっていた分は幾らあるのですか。

(市民)和泉主幹

納付の相談にぜひおいでくださいということでこちらからお願いしたり、あるいは、電話や臨戸訪問をしたりしながら接触をしていった、そういうことができずに最終的にお渡しできなかった数は、14年9月の段階で145世帯ございます。

中島委員

145件の方は、資格証明書のように1年間保険料を払わなかった人ではないのです。たとえ額は少なくとも、払っているのです。それでも保険証をいただけないことの矛盾をどう説明するのですか。

資格証明書をもらった方は、一応、病院に行けば、いったん10割を払っても、後から7割返してもらえます。保険証が来ない方はそんなことにならないのですよ。3か月証の方の方がこういう目に遭わなければならないというのは不合理ではないですか。いかがですか。

(市民)保険年金課長

さきほどご答弁申し上げました中で、ちょっと言葉不足だった面があるかも知りませんが、資格証明書につきましては、病院の窓口で資格証明書を出していただきますと、一応10割の自己負担となりますが、後ほど領収書を持って申請していただきましたら7割をお返しする。それから、3か月証につきましても、実際にお手元に行かないという例がありますけれども、その場合におきましても、病院にかかった場合につきましては、資格証の国保と同じく、いわゆる国保加入者ということでありましたら医療は当然受けられますし、それから、後ほど私どもの方から資格証の交付者と同じく7割はお返しするというので、これは全く資格証と同じ状態です。

中島委員

それは、課長はそう説明しますけれども、市民はそう思いますか。保険証がないのですよ。手元に何も来ないで、それでも私は国保加入者だから後から払戻しはききますとって、病院に行けますか。

行けません。

私は、3か月証も本人たちに渡すべきだと思います。保険料を若干払っているのですから。国の指導の言うとおりということをおっしゃいますけれども、この間、私は他市町村へ6件くらい電話をかけて聞いてみました。3か月証、6か月証を発行している市町村で、その最終的な対応をどうしているか、保険証をみんな手元に置いて渡さないでいるのですかと。四つの市町村は全部渡していました。6か月間、何回も連絡して来ない方は、最後の2か月で全部送ります。あるいは、新年度の最初のときに、資格証を発行すると同時に3か月証も1回は送ります。た

だし、3か月しか使えません、その後は来てください、こう言って渡しているところはあるのです。全く渡さないで手元に置いてそのままにしておくというやり方は、私は、これは保険料を払っている人に対する、たとえ少なくとも非合理的な中身だと思います。

3か月証もきちんと郵送すべきだと思いますし、何らかの形で本人たちがそのことをきちんとわかる、認識するためにも、ちゃんと送ってあげるべきだと思います。いかがですか。

(市民) 保険年金課長

さきほどのすべての方に保険証を交付すべきだということでございますけれども、そういうことなのかどうか、今、中島委員のおっしゃられていることが、とにかくすべての方に保険証を渡すということなのかどうかちょっとわかりませんが、中島委員は、払いたくても払えないのだ、事情があって払えないのだという方も救えるということで、私どもが把握してございます所得等から考えまして、じゅうぶん払える能力もあるのに、威嚇等を受けるとい場合もありますし、払わない方もいる。そういう方とはやはりきちんと分けた中で、払いたくても払えない、病院もかからなければならない、そういうことを見極めて、接触を図る中で見極めた中で交付してくださいということを言っているのだと思うのです。それにつきましては、窓口に来なければ渡さないということではなくて、鋭意、外勤等をして、私どものできる管理の中で努力しているところであります。

それから、各市の状況でありますけれども、今、主要10市の具体的な部分しかうちの方でも押さえておりません。確かに、1か月たったら渡すとかということはあるところがあります。小樽市は渡していない、札幌市もそうだと思います。いわゆる1か月我慢すれば3か月証が来るのだということになりますと、初回はいいかもわかりませんが、それがずっと恒常的になりますと、結局はお金を払わなくても保険証は来るということが広まってしまうという部分もあると思うのです。

私どもの方では、医療費が本当にかかっているかどうかの資料も一応集計してしておりますけれども、医療の必要性があって未納になっているのか、元気で医療にかかる必要がないから保険証は要らないという方も、中には実際におられますので、その辺の見極めも必要だと思います。

それから、保険証を使うといういわゆる権利の部分と、それから、保険料を払っていかなければならないという義務の部分は裏と表でございますので、すべての方に一律に交付するということは、私どもの方ではすんなりわかりましたということには、ちょっとできないかなということで対応しております。

中島委員

わかりますけれども、私たち共産党は、資格証明書証の発行や短期証の発行は反対です。国民健康保険証は、きちんと皆さんに渡すべきだという立場ですけれども、今言っているのは、保険料を納付した分だけでも使わせると言っているのです。3か月証というのはそうではないですか。保険料を全く払っていない人ではないのですから、保険料を納入した分も含めて利用できない人は何件ですか。145件いるのですよ。私は、これをどうするのですかというお話をしているのです。検討して、お答えをいただきたいと思います。

以上で終わります。

北野委員

赤岩の家庭菜園の樹木伐採について

新谷議員の一般質問にかかわって若干伺います。

赤岩2丁目の家庭菜園を前提にした樹木の伐採の件ですが、この伐採の期間中、作業用のプレバブを、自分の土地ではなく、国有農地に無断で建てて作業をしていたということは、間違いありませんね。

経済部長

7月上旬から11月中旬まで、国有農地の中に無許可でプレバブがあったということは認めております。

北野委員

事後ですけれども、小樽市の指摘に対して業者は何という説明をしましたか。無断で人の土地を勝手に使っていたということについて。

経済部副参事

私どもも、事実がわかった時点で、利用者には指導いたしました。利用者は、それはわかっているのだというような感じです。

北野委員

だから、私は9月議会でも市長に伺いましたが、星野町で違法建築が40棟以上も建てられるのを、長期間、何で阻止できなかったのかという疑問をずっと持っているのです。だから、今回、市が、作業用のプレハブを、国有農地、後志支庁が管理しているところに建てて、平然と作業をしていることを承知しながら是正できなかったのですよ。副参事が最後に答弁したのは事後の話ですよ。作業を終わってから業者のところに行って、無断でやっていたのではないかと、こんな話でしょう。

だから、星野町のような事例が生まれるのは、そういう違法なことが是正されない小樽市の行政指導といいますが、そういうものがあるから、住民の方々が、あそこに家庭菜園ができた場合に、建物を建てられない調整区域にトイレだとか、あるいはプレハブだとかスーパーハウスがどんどん置かれるのではないかと心配をするのは、当然なのです。

どういうふうにしてこれを正すのですか。違法な建物で作業をしていることを承知して、全然タッチしていないのですから、あなた方は。

経済部長

確かに、星野町のお話も前議会で出ておりました。

私たちとしては、やはり、森林伐採に伴って家庭菜園というようなものができるとすれば、適法な対応をしていたかどうかというのはあたりまえでございますので、今回の件につきましてもそうですけれども、森林法だけではなくて、他法、宅地造成等規制法ですとか、あるいは都市計画法ですとか、種々の個別法があるわけでございますが、そういうものをきっちり順守した中で、作業と申しますか、事業を進めるようにということで、我々としては業者に指導してきた経過はあるわけです。

しかし、今、ご指摘のプレハブそのものにつきましては、我々として現地を確認できる立場にあったわけですが、何せ国有農地につきましては、これは北海道が国から受託されて管理しているという部分もありまして、詰めがちょっと甘かったのかなという気がします。

そういうことで、今後、こういうことがないように我々としては、じゅうぶんに、現地と申しますか、それを確認なりパトロールする中で、再発しないようなことで考えていきたいというふうに思っています。

北野委員

私も途中で指摘したし、住民からも、あれは国有農地ではないのかということは、訴えられていたはずですよ。それなのに、作業が終わってから注意したと。全然、話にならない。だから、いろいろな法律があっても、建ててしまえば建て得だということになってしまうのです。

だから、建前上、部長はそうやって都市計画法だとか宅地造成法とかいろいろなことをおっしゃるけれども、実際は、人の土地を使って作業をやっているのに、何も取り締まることさえできないのでしょうか。だから、住民の方は、星野町の例はやっぱり行政側の指導がちゃんとしなければああいふふうになるのだ、だから、自分のところもそういうふうになるのではないかと心配を持つのは、当然なのです。しょっぱなからこういうことをやっているのだからね。

だから、私は、樹木を伐採して保水力が落ちたことによる春先の水の被害が出た場合、だれが責任をとるのかと

いうふうに聞いているのですけれども、はっきりしない。その後、どういうふうに結論が出ましたか。

経済部長

なかなか難しい問題だと思います。伐採した後の雨のような自然水が隣地に流れてくると、こういうことについては、民法上ある程度、隣地の方、住民の和解というものもあると思いますけれども、今、伐採することによってそれなりに土地の保水力が低下するのかなという気はします。ただ、土地の質、形状、それを基にもともとの保水力がどの程度あるのかということについては、はかることがなかなか難しいわけでございます。万が一、相当量の雨なり水が、伐採した土地から隣地に流れて被害が起きるようなことがあるとすれば、それは、開発行為をされる方、原則的には、その業者が責任を負うべき立場になるかというふうに思います。

例えば、ものには状況というのはいろいろあるでしょうから、その被害の程度と申しますか、状況、それによつては、因果関係を含めていろいろな角度から検討されるべきものかなというふうに思います。

北野委員

答弁を聞いていて心配なのは、法的根拠がはっきりしないのですよ。だから、私は、被害が出た場合、だれが責任を負うのか、法的根拠を示して返事をしていただきたいということは、再三お伺いしているのです。今のこういう法律の根拠をもって規制できるとか、業者に責任があるのだとか、そういう話ではないのです。業者が負うべきものということなのですけれども、その根拠がはっきりしていないということです。

だから、もう少し経済部の方で、こういう関係の法律その他の根拠をもってきちんと業者を指導するというのであれば、この業者は、知事の認可を受けている業者でしょう。何の認可を持っていますか。

経済部長

この業者につきましては、宅地建物取引業法による業の免許を受けているということです。

北野委員

そうであれば、知事の認可を受けている業者が、知事の管理している国有農地を無断で使った場合、何のおとがめもないのですか。

経済部長

宅建業法の適用に関しましては、これは、その業者の行為というのが宅建業に当たらない場合は、宅建業法に基づく処分というのは、これは不可能だというふうに思います。

それと、この業務に関しまして、宅建業法以外の他法に違反をして、その法律に基づいて監督処分などの処分があったとすれば、そのことが宅建業者として不相当であるというふうに認められるときには、宅建業法による監督処分、こういうことが行われるというふうに解釈するというので、北海道の所管課の方から伺っております。

北野委員

処分のおとがめの対象にならないのですね、今の話を聞いていたら。

経済部長

他法令に違反をしていないということになればです。

北野委員

だから、具体的なことを聞いているのですから、今回、無断で国有農地を使ったということについては、おとがめの対象になるのかならないのかと。

経済部長

今の時点で、言ってみれば農地法との絡みで具体的にどういうふうな部分がどう違反するのかわからないのか、これはまだ明らかでないということで、まず、疑いだけでは処分はできないというふうに道の方では考えるという話です。

委員長

北野委員に申し上げます。恐れ入りますが、かなり時間がオーバーしておりますのでご協力をお願いします。

北野委員

これで終わりますが、経済部の方で、私が指摘して心配しているように、具体的な事実を示して見解を聞いても、絶えずちょっとはつきりしないのです。だから、スーパーハウスを国有農地に建てて堂々と作業をしているということと言っても、全然、その期間中は、あなた方は、手を触れないわけです。いったいこれは何なのだろうかという疑問があるので、私は。

こういうことをやっていたら、今でもそうですが、今度は自分の土地です。あなた方が作業を終わってから指摘したから慌てて撤去したと。しかし、撤去したのは、レンタルのスーパーハウスであって、自分の建物の簡易トイレは、立木にロープで結わえつけたまま放ってあるのですよ。これは、調整区域には、仮設であっても建物は建てられないことになっているのに、どうしてそういうことが放置されるのか。

そのまま置いておいてもよいという根拠があるのだったら、お知らせください。

経済部長

経済部所管の部分ではなかなかよくわからない部分もあるわけですが、あそこは調整区域内でございますから、多分、建築規制はあるのだと思います、建築基準法の中です。ですから、基本的には、そういう考え方があるのかどうかわかりませんが、仮設などは恒久的な建物の代わりに置くと違うような気もしますので、私どもとしては、調べますけれども、これから後、これが適法なのかどうか、そういう部分については関係部で協議させていただいて、その中で得られた結果に基づいて業者に対してその辺の話をしたいと思います。

北野委員

これでやめます。

ちょっと意地悪な質問で大変申しわけなかったですが、私が言った立木でくくってあるところは市街化区域だから、だから、あなた方は調整区域と言ったけれども、現場を見ていないということでしょう、結局、何回言っても。現場を見れば、調整区域か市街化区域か一目りょう然ですよ、地図があるのだから。だから、一事が万事そうなのです、あなた方の態度というのは、これで本当に取り締まれるのかという心配がありますよ、私は。もう少しまじめにやっていただきたいということをお願いして、終わります。

委員長

共産党の質疑を終了いたしまして、自民党に入ります。

中村委員

15年度予算編成方針について

実は、一般質問で市長に答弁をいただいたわけですが、そのお答えをもう少し詳しく聞いていきますので、より踏み込んだ説明をお願いしたいと思います。

まず、財政問題についてです。

一般質問の中で、予算編成方針で示された予算配分枠についてお尋ねをしたわけであり。そのお答えとして、財政健全化計画の今後の収支見通しで、平成15年度は45億円の収支不足が予想されることから、その解消に向けて削減目標として予算配分枠を設定し、具体的には、経常的経費の管理経費等で10%削減の予算枠を設定した、そういうお答えでありました。

その中身を、より具体的に説明をしていただきたいというふうに思います。これがまず一つ。

それから、10%と設定をしたことの根拠です。

それからまた、多額の収支不足は、今回1回だけの枠配分で解消できるものではないとの答弁もいただいているわけですが、これは、今後も見通しながら今回は10%と具体的な設定をされたことと思うのですが、今後の

見通しはどうか。この10%が更に拡大をしていくようなことになるのかどうか、そんなことも含めて説明をしていただきたいと思います。

それから次に、事務事業の見直しなのですが、この中で、中長期的な検討を要する事項には、どのようなものがあるのか。これも、できれば具体的に説明をしてください。財政問題については、そのくらいにします。

(財政) 財政課長

まず最初に、予算配分枠についてでございますけれども、考え方としましては、非常に一般財源が減少した限られた財源の中の編成ということになりますので、従来どおり事業一本一本をヒアリングして査定していく方法では、なかなか枠内に収まらないということがあります。それで、各部に一定の裁量と申しますか、予算調整機能を働かせていただいて、各部の中には所管課が幾つかありますので、そういうものも横断的に調整していただきながら、めり張りのある調整をしてもらう、そういうことを目的に部ごとに配分枠を設定したものでございます。

その内容といたしましては、歳出予算につきましては、大きく分けまして経常的な経費と臨時的な経費とに分かれます。臨時的な経費につきましては、当然、臨時的な経費ですので、年度ごとに非常に増減が多ございますので、シーリングになじまないということで、シーリング枠は設定しておりません。

今回、設定いたしましたのは、経常的な経費の中の扶助費、人件費、公債費、これは除いております。一般管理費と施設関係費、行政経費、この三つの経費がございまして、それぞれ10%ではなくてトータルとして10%と、14年度の当初予算から、一般財源ベースですが、10%削減した枠を設定したということでございます。この時点では、当然、除外事業と申しますか、法令で定められた事業とか、削減の対象とならないようなものは除外した中で10%の削減の枠配分をした、そういうことでございます。

次に、10%の根拠ということでございますけれども、一つには、13年度決算がございまして、そのベースを参考にしております。あとは、各部で事務事業見直しの中間ヒアリング等を実施しておりますので、そういう要素を加味したことで、全国、全道各都市での枠配分率、こういうものから見ましても10%程度が妥当だろうと申しますか、これ以上の枠配分にしてもなかなか厳しいということの中で設定してきております。

今後の見通しということなのですが、代表質問のご答弁でも申し上げましたけれども、これだけで財源不足を解消するというふうには考えてございません。基本的には、まず、今年度の収支がどうなるかということがあります。それによって、来年度にどのくらいの財源を持っていけるのかというのが一つあります。

それと、来年度の税収、交付税ですが、財源収入の見通し、それをまず一つ立てなければならぬ。そういう中で、全体として来年度の財源調整をしていきたい、そういうふう考えております。

もう一つ、中長期的な検討項目ということですが、具体的には今から集約いたしまして、実施時期等も含めて検討して、その中で整理されていくというふう考えておりますので、具体的な事項を申し上げるわけにはいきませんが、考え方としましては、やはり事業見直しの影響が非常に大きく、議会あるいは市民、諸団体の意見を伺いながら検討していかねばならないもの、こういうふうなものはあろうかと思っております。また、全国的な制度改正によって左右されてくるもの、これも中長期的な整理が必要と考えます。あるいは大きな組織改編を伴うものとか、病院だとか廃棄物だとか、そういう事業全体にかかわってくるものとか、こういうものは最終的に中長期的に検討していかねばならない事項というふう整理されてくるのではないかと、現時点で考えてございます。

中村委員

ありがとうございます。

港湾問題について

次に移ります。

港湾問題についてです。

中国定期コンテナ航路について質問いたしました。コンテナ貨物の集荷活動を通して荷主や商社からどのような

意見があったのかをお尋ねしたわけですが、お答えとして、他港と比較して、通関手続や荷役輸送体制がスピーディーであることが航路選定の前提条件であり、最終的な判断としては、海上及び陸上運賃、その他のサービス料金を含めたトータルコストいかんで決定されるという旨、集約されている、そういうお答えをいただいたわけです。

3か月ほどの集荷活動を通して、小樽港、そしてコンテナ航路への評価、評判というのを、より具体的にお聞かせいただきたいというふうに思います。

(港湾)港湾振興室主幹

定期コンテナ航路の評価ということでございますけれども、コンテナ航路は、9月18日に開設されまして、まだ3か月足らずでございますが、その間、貨物量が比較的順調に推移してございまして、そういう意味では、テスト面も含めて荷主や商社から一定の評価を得ているものと考えてございます。

トータルコストの問題につきましては、基本的に民間企業同士の話し合いによって決定されるところが多いことから、行政としては具体的に煮詰めることはなかなかできませんけれども、札幌区の貨物獲得競争が次第に激しくなっている現状、今後とも運航会社、代理店等と協議をしながら、少しでも他港に比べ競争力のある条件を提示していけるよう協力していきたいと考えてございます。

中村委員

おおむね評判は、順調というふうに思っておりますね。

それから、市長答弁の中に、市内はじめ道内の小口貨物の荷主などから混載サービスについての相談を多く受けているということですが、この混載サービスとは、いったいどういうものなのでしょうか。また、今後の可能性はどうか、それも含めて教えていただきたいといます。

さらに、中国定期コンテナ航路は早期に2便体制に努めたいということですが、今後の見通しとして、その可能性、また、特にそのために力を入れていかなければいけないような点、部分などがありましたら、それも含めてお示しいただきたいといます。

(港湾)港湾振興室主幹

貨物の混載サービスについてでございますけれども、ご承知のとおり、北海道では、本州も含めて中小企業が大半でございまして、輸出入貨物につきましても小口貨物が非常に多いと。今後、コンテナ航路の貨物を拡大していくためには、それら小口貨物をいかに集約していくかということも一つの課題となっております。それで混載サービスということがいろいろ予定されているところでございます。

混載サービスにつきましては、小口の貨物を何社か分、一つのコンテナに仕立てて運ぶというサービスでございますけれども、この拡大を図るために、このたび船社の方では、先月から最小1立方メートルの貨物から混載できるサービスを開始して対応していきたいというふうに伺っております。現在のところ、このサービスにつきまして積極的に広報・宣伝活動をしながら、少しでも多くの集荷につながるよう努めていきたいというふうに考えてございます。

次に、2便体制でございますけれども、このことにつきましては、現在少しでも多くの集荷を図りながら、現在はコンテナ航路週1便体制でございますが、新潟を経由していく場合、ほぼ満隻状態になっております。これ以上貨物を増やしていくという中では、流通体制というか、船社側とも実現に向けて今話を進めているところでございまして、今後とも努力をしていきたいと思っております。

中村委員

それから、同じ港湾問題ですが、日口フェリーについてです。

今後の見通しについて、より具体的に説明していただきたいのですが、特に、10月からワニノまで航路延長されました。長期的な展望として、今後の可能性、これをより具体的に聞かせていただきたいといます。

(港湾)港湾振興室主幹

日口フェリー航路の延長についてでございますけれども、ワニノというのは大陸側のハバロフスク周辺にございまして、第2シベリア鉄道の起点となっている都市でもございます。ここにつながることによりまして、小樽から出た貨物が鉄道等に乗り換えまして、将来的には、モスクワや中央アジア方面、その後はヨーロッパ方面までつながるといいうルートができてくるわけでございます。

ただ、現在、ロシアの鉄道は、定時性の確保ですとか貨物の安全運行といった管理運営体制の面で非常にいろいろな課題を抱えていることがございまして、なかなか第2シベリア鉄道を利用した貨物の輸送という面に至っていない部分がございます。けれども、将来的にこれらの管理運営体制が整備できたときには、ユーラシア大陸全体に広がる物流ルートとして、大いに可能性が開かれていくものだといいうふうに考えてございますので、今後とも関係情報の収集に努めまして情報を収集していきたいといいうふうに考えてございます。

中村委員

10月からですから、本当にまだ時間がたっていないので、具体的にどういいう変化が起きたといいうことは、まだ掌握されていないといいうふうに言ってよろしいですね。

観光問題について

それから、最後に観光問題についてですけれども、小樽観光の新たな展開と観光振興についてお尋ねをいたしました。

市長の答弁の中で、滞在型観光交流空間の創出や新たな観光資源の発掘が必要とのお答えをいただいたわけですが、その滞在型観光交流空間の創出について、具体的にどのようなことを今お考えなのか、説明してください。これが1点です。

(経済)観光振興室企画宣伝課長

ただいまの滞在型観光交流空間の創出という点でございますけれども、現在、小樽観光の特徴といいうのが日帰り通過型といいうことで、再三、皆さんの耳に入っております。そういう通過型を滞在型に移行させるといいうことで、できるだけ小樽にたくさんの方が泊まっていたいただきたい、若しくは、泊まっていただけでも、長い時間を小樽で消費していただくために必要なことといいうのは、市民と観光客が一緒に楽しめる場であろうといいうことでございます。いわゆる観光交流空間といいうことになるのですけれども、そういうものを創出するといいう意味は、今年、実は秋に初めて実施されました天狗山夜景を楽しむといいうこと、それから、はしご酒大会、こいういイベント、さらには、これから2月に開催されますけれども、小樽雪あかりの路などといいう参加型イベント、これが観光交流空間を創出する一つのきっかけになるだろうと考えておりますので、それらを充実してまいりたいといいうふうに思っております。

中村委員

新たな観光資源の発掘という視点で、観光資源といいうても本当にいろいろあると思えますし、切り口もいろいろあると思えます。そういう中で、今後を考えたときに、新たな観光資源としてどのようなものをお考えられるのか、これをより詳しく、具体的にお話ししていただきたいと思えます。

(経済)観光振興室企画宣伝課長

新たな観光資源といいうことでございますけれども、まず、小樽市内には相当数の隠れた観光資源がまだまだあるといいうふうに思っております。それらを発掘するといいう意味から、現在といいうまいしょうか、もう既に公募は終わっておりますけれども、市民の方々からご提案いただきました。現在作業を進めておりますけれども、観光コース来ぶらり百選といいうものの有効活用を図る、これらも一つは観光資源の発掘につながるだろうといいうふうに思っております。

もう一つは、現在、フィルムコミッションといいうような作業を進めておりますけれども、フィルムコミッション

効果で生まれてまいるであろうロケ地巡り観光、フィルムツーリズムというのですけれども、それらを推進してまいりたいというふうに思います。

さらに、小樽の場合は都市型観光でございますので、都市型観光の利点を生かして夜のにぎわいづくり、小樽には花園町というすばらしい歓楽街がございますので、その花園町と旅行代理店と宿泊施設が連携をして、そういうものがタイアップされたようなシステムづくりというものを現在検討しているところでございます。

中村委員

あとは、広域観光振興という視点から、まず一つには、情報提供という部分で、今現在は運河プラザで観光パンフの展示など、これは大変好評を得ているということであります。そのほか、具体的にどんなことを今進めようとしているのか、これをもう少し詳しく教えてください。

それからもう一つ、ついでに、同時に人的ネットワークづくり、これも必要だということですが、これも、具体的にどこまで、どのように進めているのか、あわせて聞いておきます。

(経済)観光振興室企画宣伝課長

まず、最初の方の広域連携についてでございますけれども、平成14年3月に国のモデル指定を受けまして策定いたしました滞在型観光交流空間づくり基本構想というのがございます。これは、後志圏20市町村を対象にして今後の観光の在り方を考えた基本方針でございますけれども、その基本的な方向づけとして、後志を五つのエリアに分けて、さらに、ここで重点事業を七つ持ちました。

七つの重点事業というのは、全部申し上げてよろしいのかどうかわかりませんが、小樽に関連するものを申し上げますと、私ども小樽でも進めていますフィルムコミッションに関連して後志のフィルムツーリズム推進事業、それから、後志地域観光ルート推進事業、これは、今までも観光ルートとしてはございますが、確立をさせている部分というのはないものですから、それらを位置づけて地域を連携させるということでございます。そして、三つ目が後志観光アイセンターネットワーク事業と。後ろの方の質問にございましたけれども、人的ネットワークの部分も含めて、人と人、各地域におります観光情報提供者というものとホームページというITを活用してネットワークづくりをし、どこにいても、どのような時間帯でも情報提供できるようなそういうシステムづくりを今検討しているところでございます。

さらに、小樽に関係があるとしたら、後志グリーンツーリズム推進事業として、これは、後志20市町村全部がかかわっていくものとして、後志管内にある資源をフルに活用し、なおかつ1次産品をPRする、こういう事業を展開していこうと。その他、二つ、三つあるのですけれども、長くなりますので省略します。

地域ネットワークにつきましては、今現在、社会実験というものを開発局の力を借りてやっているのですが、この社会実験というのは、広域ドライブ観光に係る総合的案内システムという長い名前がついております。要するに、これからドライブ観光が主流になるだろうと。そういうことで、さきほどちょっと申し上げましたけれども、インフォメーションセンターがそういうドライブ観光をする人の誘導灯というのでしょうか、そういうものになるべく、人と人とのネットワークづくりとホームページネットワークづくり、それから、観光情報の量を増やそうと、そういう作業を今進めているところです。一応、3月まで社会実験ということでやります。

中村委員

だいたいよろしいです。

委員長

では、自民党の質疑を終了いたしまして、市民クラブさんへ移します。

大島委員

病院公宅、運河プラザ、市道花穂中央線の各問題について

初めに、助役にお尋ねいたします。

3定の質問に関係あるわけですが、病院公宅の問題、運河プラザの問題、市道花穂中央線の問題、管理について、いろいろ指摘をさせていただきました。

聞くところによりますと、その後、助役をトップにいたしまして、正式にはちょっとわかりませんが、懲戒審査委員会というのですか、職員に対する処分を検討する、そういう委員会が開かれたやに聞いておりますが、今申しましたそれぞれ関係するところについては、どのような処分を行ったのか、まずその点についてお聞きします。

助役

ただいまお話がありました3件のケースにつきましては、それぞれの担当の部から一連の経過報告を上げていただきまして、私どもの職員の懲戒審査委員会で審査をさせていただきました。いろいろ意見もありましたけれども、一つには、3件とも共通することは、懲戒まではいきませんが、それぞれ各部長、あるいはまた、当時の担当課長の管理責任とか、そういうことは認められるというようなことで、処分までいきませんが、行政措置ということで措置をさせていただいたということでございます。

個々には、簡潔に申し上げますと、観光物産プラザの件につきましては、契約当時の係長職以上につきましては、やはり、契約の適切な義務がなされていなかったというようなことでの責任というようなことでございます。それからまた、小樽病院の公宅につきましては、やはり、公宅規則があるわけですから、そういったものの適切な運用はなされていなかった、そういったような責任でございます。それから、花穂中央線の土地の売却に伴った問題につきましても、当時の管理職が土地の借地権の問題についての適切な解釈をしていなかったということがこういったケースになったというふうな判断をいたしまして、それぞれ当時の管理職以上の行政措置をしたわけでありまして、花穂中央線の件につきましては、当時の管理職の方々はいずれも退職されておられませんので、該当する者はいなかったわけです。現在おります職員は、当時は係長職あるいはまた一般職という立場でございましたので、当時は、上司からの指示でそういった業務をやっていたということで、直接の責任ということまでには及ばないだろうと、そういったことで処理をさせていただきました。

大島委員

今の行政処分ということでございますが、樽病、花穂中央線、運河プラザに関しては、それぞれ人数的にはどのようなことになるのですか。

助役

観光物産プラザにつきましては、当時の係長職以上すべて含めると13名ということでございます。それから、花穂中央線の方は、該当者なしということですので。それから、病院の件につきましては、入居者を含めまして7名ということになります。

大島委員

代表質問の再質問でもいたしました。市長の公約の中に、基本姿勢とありますが、その中には大きな項目が五つございまして、その五つ目の地方分権などうんぬんという中に1から5まであります。その1には、市民の皆さんと行政が一体となり、公正で公明な行政を推進しますということも公約の一つになっております。これからも、やはり透明であるべきだと私は常日ごろ思っております。そのようなことから、今後も似たようなケースのないようにじゅうぶんに注意をして指導をしていただきたい、そのように要望いたします。

続きまして、同じく公宅の建物あるいは運河プラザの内部、これはどのようになったのか、それぞれお聞かせください。

(経済)商業労政課長

私の方から、先に運河プラザの建物の関係についてお話しさせていただきたいと思っております。

運河プラザの施設整備ということで、休憩室と控室について整備をさせていただきました。11月25日から工事を始めまして、既に完成をしております。

具体的に申しますと、休憩室につきましては、石壁に木骨が露出していたところをベニヤ板で覆いまして、それが見えないようになった。それから、清掃用具とか、今使用していないストーブなどの備品類、そういったものは収納棚を設けましてそこに収納し、そういったものを収めている部屋を壁で仕切りまして、従来の休憩所とは別な部屋にいたしました。そういった意味では、衛生面での向上が図られたのかなというふうに思います。休憩室については、既に従業員の皆さん等が使用してございます。

それから、控室につきましては、高さ 2.4メートルのパーティションでもって 4.5メートル掛ける 2メートルでもって覆いまして、そこは 1 番庫の一部を使用して覆っております。その中には、水回りを設置いたしまして、お湯ですとか水ですとか、そういったものは喫茶室に入らなくてもそこから取れるというふうになっております。あと、テーブルとかいすは今手配中でありまして、近々そこに収まる予定になっております。それから、その他利用している際に細かいことがありますれば、利用者の方々のお話などを聞きながら対応していきたいと思っております。

それから、利用については、正式には観光協会といつから利用するかということはきちんとお話ししたいと思っておりますけれども、もし、現状のままでも使わせてほしいという利用者等がおりましたら、それはそれで、よろしければ使っていただいてもよいというような返事をしたいと思っております。

一応、運河プラザの施設の件についてはそのようなことでございます。

(保健所) 総務課長

引き続き、運河プラザの方の喫茶及び乳類部門の食品衛生法にかかわる部分についてご報告を申し上げたいと思います。

議会でお話のあった後、10月8日に実際に喫茶部門並びに乳類販売の部門に現地の調査に行きまわりまして、衛生上、食品衛生法にかかわる衛生上の指導を何点か行ってまいりました。その内容については、手洗いに消毒液を設置することだとか、それから、牛乳販売の冷蔵ケースに温度計を設置することだとか、そういったことを指導してまいりました。そして、先般の11月29日に現地確認をいたしまして、そういった指導がきちんとなされていることを確認いたしました。

以上です。

(樽病) 事務局長

小樽病院公宅の関係でございますけれども、まず一つは、規則違反の部分につきましては、ただいま助役からご説明がありましたように適正管理を欠いていたということで行政処分を受けております。

それから、二つ目に、規則別表の誤りでございますけれども、これについては11月5日付けで規則改正をしてございます。

それから、現状の是正状況でございますけれども、大島委員には節目、節目にご報告申し上げておりますけれども、11月3日に退去をされまして、11月7日に私が現地立会をして確認をいたしました。そして、11月26日に規則の用途廃止をいたしまして、12月1日に建物については解体をしてございます。

ちなみに、今後につきましては、この雪解けを待ちまして、測量し、売却の方向で引き続き検討をしてまいりたい、このように考えてございます。

大島委員

経済部にちょっと答弁漏れがあったのではないかと思うのですけれども、清掃の委託契約について質問をしておりましたが、その後、観光協会との間で委託契約をした、委託変更とありますが、その部分について説明がございませんでした。

その点についてはどのようになったのですか、聞かせてください。

(経済)商業労政課長

失礼いたしました。建物の内部ということで、施設のみが頭にありました。

管理業務の委託と、それから業務の報告書という関係で申しますと、現場の確認につきましては、さきの決算委員会があった10月4日から、早速、毎日、経済部の職員が現場を確認して報告書を出させて回収しております。それが10月いっぱい、11月1日から、観光協会が現場を確認して、その報告書を保管するということになっておりますけれども、それまで、10月の間に、観光協会と管理業務委託契約の一部変更の契約を交わしまして、このような形で観光協会が管理をするということを明確にしております。それ以降、契約書、業務仕様書どおりに行われているというのが実態でございます。

大島委員

今、答弁いただきましたプラザの施設改善については、後ほど機会をつくって、ぜひ見学をさせていただきたい、そのように思っております。

現場を見ることの大切さは、さきほど中島委員から市長に対して保育所の現場を見てくれ、そのような質問がございましたが、私も全くそのとおりだと思うのです。この運河プラザについては、3定でも質問いたしました。そのときに、経済部長に、小樽の観光の第一線で汗を流している、そして、直接そういう方々と接している方々がどのような場所で休憩をしているのか、自分の目で確かめて見てくれと。もし、あなたの奥さんや身内や家族や知人や友人があのようなところで休憩をしていたらどう思うのだと、私はそのようにも尋ねました。

部長は、担当の課長から話は聞いている、そういうことでしたけれども、いや、そうではないのだ、あなたの目で見てきてくれ、明日、役所に来るなり、ぜひ時間をつくって見てきてほしいのだ、明日、質問します、そのようなことで現場を見てきたという報告を委員会が始まる前に聞きました。どうでしたと感想を聞きました。劣悪だと言っているのですよ。そういう中で、長年にわたって、そこに勤めている方々が暮らしてきていたのです。

早速、改善をされたことについては、従業員もよかったなと思っております。そしてまた、その場所をぜひ見学させていただきたい。

また、保健所の方からは行政指導をしたと。そうなのです。食品を扱うについては、いろいろな厳しい条件がございます。そしてまた、保健所にも届けを出して許可を得なければならない。また、年に何回かは、食品検査ということで保健所が業界の方々と各施設を回る。そのときは指導しておりますと一方でやっておきながら、市が関係するそのようなところで、足元で全くそういうことがされていなかったことについては、これからもじゅうぶん注意をして、市民に対する指導と同じような方法で、もう一度、小樽の関係する施設を見渡していただきたい、そのように思っております。

いずれにしても、そういうことで、指摘をされたことについては、運河プラザの方についても、あるいは、観光協会の方でも一部委託の変更をして、今まで提出されていなかった作業日報についても受け取るようになったということは、これは毎日確認できますので、これもまた委託業者との間ではいい契約ができた、非常に改善されたというふうに思っております。

交通記念館について

続きまして、観光客の入込み数ということで何点かお尋ねをしておりました。その中で、業界の大手の260万、そしてまた、その他の業界あるいは個人が同数の約260万、合わせると約520万、この件については、市の公表する数字と差がある、大きすぎるということで指摘もしておきましたが、ご答弁もいただいております。

この観光客の入込み数の実数をつかむ難しさというのは、私もじゅうぶん承知をしております。過去には、計数の計算法を変えたといいますが、見直しをした経緯が過去の議事録の中に記されております。それでも、なおかつこのように、どちらが正しい数字か私はわかりません。しかし、私は、業界の方々が発表する数字に近いのではないのかなと、そのように受け止めております。

質問の中で、交通記念館の問題も取り上げました。今、携わった方々はどのように思っているのだろうか、ご答弁もいただいております。今、ここに、開設準備室についておられました経済部次長がおりますので、次長は、今どのような思いでこの交通記念館の業績を感じているのか、ちょっとお聞かせいただければありがたいですが、いかがですか。

経済部次長

私が答弁するのが果たして適当なのかどうかというのがちょっとございますけれども、委員の方からのご指名でございますのでお答えさせていただきますと、私は、交通記念館準備室開設から2年ほどその職にございまして、一応、開設準備室の主幹という立場でこの業務に携わっておりました。

計画段階でいろいろな議論もございまして、25万人という目標数値をつくりましてスタートしたわけでございますが、結果的に、いろいろな情勢の変化等もございまして、今日の入館者数ということでございます。私は、目標自体の達成数を下回ったということについては、率直に申し上げますと残念だなという気がございますけれども、今、収入役が社長に就任されましていろいろご努力をされておりますので、今後、そういった中でまた入館者数が増えてくる、また、交通記念館本来の在り方といいますが、それに沿った利用がなされまして何とか入館者の増を図られるように期待したい、これが率直な感想でございます。

大島委員

関連しまして、冬期間、交通記念館は閉鎖をしているのですけれども、バスターミナル、当時、たしか約2,000万円をかけて建設したという記憶があるのですけれども、駅舎がございますが、これは、以前に、有効に活用すべきではないか、そのように質問しております。この駅舎がある場所は、歩道の面積も大変広くとられておりますし、もうちょっとした何かを催すのにも大変に利用できる場所だなと、いつも通るたびに思っております。残念ながら、その駅舎は今大きな看板がかかっております。これは、どのように利用されていたのかわかりませんが、交通記念館の閉館とともに、たしか使用できないというような立て看板だったのかなと思っておりますが、この駅舎の利用については、その後、何か検討されたことはございますか。この点について、担当者の説明をお願いします。

(社教)後藤主幹

この駅舎の利用の件でございますけれども、実際、交通記念館を開館している間は、アイアンホースの往復運転、そこで市民の方が利用する休憩所として今現在使っております。冬期間については、今、当然、手宮口ゲートは廃止しておりますので、閉めている状況でございます。

大島委員

アイアンホースの何の休憩所ですか。ちょっと聞き取れなかったのですけれども。

(社教)後藤主幹

アイアンホースは往復運転しますので、ちょうど手宮側の駅舎の方で1回降ります。そこで利用したり、館内の利用者がそこに行って休憩したりということで、交通記念館開館中は、入館者がそこを利用するというかっこうで今使っております。

大島委員

アイアンホースの乗車数というのは把握していますか。例えば、今年だけでけっこうです。

もしわからなければ、後でけっこうです。

質問を続けます。

(社教)後藤主幹

ちょっと資料を持ち合わせておりませんので、後でご報告いたします。

大島委員

後ほどお知らせください。

私は、あの場所については、確かに汽車に乗って、何人乗っているか後でわかると思いますけれども、利用というのはそんなにないのではないですか、休憩所、これは、もったいないですよ。あの場所にあれだけの建物、そして、公道ではありますけれども、建物周辺の歩道と、そんなつもりで建てた建物ではないのです。

そうであれば、地域に返して利用の呼びかけだとか地域に対する開放を考えられませんか。私は、そのように利用すべきだということで、検討してほしいということで前回は質問しております。2,000万円もかけたのですよ、あの建物。休憩室とは、もったいないですよ。もっと有効な施設の利用方法を真剣に考えるべきだ、私はそう提言をいたしますが、この件について考え方をお聞かせください。

(社教)後藤主幹

この駅舎につきましては、当然、小樽市の教育行政の財産ということで、今思っていることは、交通記念館のためにあそこを地域の方がいろいろ使って交通記念館にもメリットがあるということであれば、何か検討の余地はあるかなというふうには思っております。ただ、あそこをどういう形で利用するかということにつきましては、まだ実際の話を検討しておらない段階でありますので、ご理解願いたいと思います。

大島委員

しつこいですけれども、あそこの駅舎をつくった目的は何ですか。

(社教)後藤主幹

目的は、あそこは鉄道の発祥の地で駅舎があったということと、それから、小樽市内の入館者ということで、中央バスのバスターミナルに近いので、あそこからも人を入れようということであそこをつくったというふうには今は考えております。

大島委員

そうすると25万人の入場者を想定して、あそこからもバスで来るお客さんを入れようという当初の考えだったと思います。バス停を移動した経緯もございます。高島線の中央のまちから来るバス停を駅舎の向こうへ移動しました。そういう経緯なのです。その駅舎の言うなれば改札口というのですか、目的はそうだったはずなのです。ただいまの答弁で、私ももう少し考えるべきだ、そのように思っておりますが、これは時間がかかってもやむをえません、地域とも真剣に相談をして、利用できる方法が必ずあると思いますので、その点について再度ご答弁をお願いいたします。

(社教)後藤主幹

利用方法については、地域にどのようなことができるのかと。実際問題、行政財産でございますので、それをどのように地域に還元できるのかということにつきまして、もう一度検討してみたいと思います。

大島委員

海上遊覧観光について

観光資源、海と丘からということで質問させていただきました。

さきほど中村委員の質問で、盛りだくさんの予定があるのかなと、予定といいますか、計画があるのかなと思ってお聞きしました。

私は、この海岸線の景観を生かした遊覧にもっと力を入れるべきではないのか、そのような質問をさせていただきました。この海洋遊覧については、遊覧をする船の規模によって、これは大きく変わります。オタモイ航路は、途中、祝津で下車がないのだと思います、真っすぐ小樽港から、下車はあるのですか。祝津に寄るのですか。(発言する者あり)

わかりました。寄るということでございます。

それでもオタモイ航路については、年間7,000を超える、あるいは、平成11年から7,000人、5,000人台、6,000人台、6,000人台ということでございますが、これは、オタモイ海岸までの遊覧も含めた人数だと思います。

ご承知のように、この景観については、大変素晴らしいということは、皆さんもじゅうぶんご承知だと思います。かつて、ホバークラフトを購入して失敗した経緯がございます。これは、やはりその船そのものに問題があったのだ、小樽の遊覧には向いていなかった船だ、そのように感じております。

去年、一時、船を変えるという検討をしたということでございましたが、予算上、なかなかそれも実現できなかった。しかし、その後の話は、そのままぶつとやめたわけではないというふうに関係者からも聞いておりますし、また適当な船があれば検討したいという考えもあるようでございますので、この船の選定については、じゅうぶん注意を払って、小樽に本当にふさわしい船を選定していただきたいと思っておりますが、どなたかご答弁をお願いします。

経済部長

今のオタモイ号ですけれども、昨年、祝津号と合わせて改造いたしましたし、それなりの船体の精査あるいは修繕等をして今運航をしているわけでございます。代替船のお話につきましては、私どもとしては正式に本社から聞いておりませんが、確かに、できたのは昭和52年ということでございますから、相当な年数がたっていて老朽化しているのは事実だと思います。

次の検査というのは5年後ですから、平成18年になるかと思っております。私たちといたしましては、観光振興公社とそれなりによく打合せしながら、次の5年後の検査に向けてどういうふうなものか、果たして大きさももちろんそうでしょうけれども、本当に観光公社自体が船の更新というものを急いでいるのかどうかも含めて、いろいろと協議をしていきたいというふうに思っております。

大島委員

最後の質問でございますが、回遊船についてお尋ねいたします。

今申しましたように、祝津あるいはオタモイ各航路は、それぞれ合わせますと3万人以上で、今年は若干少ないですけれども、2万人を超えるかなりの方々がこの遊覧船を利用しております。

そうしますと、例えば祝津で降りる方、あるいは乗る方がございます。祝津には、ご承知のように水族館あるいは鯨御殿あるいは青山別邸と、それぞれ核となるものが点在をしております。

青山別邸につきましては、青山別邸の責任者とお話ししました。年間平均して約27万人の入館者があるそうです。この青山別邸については、青山別邸を見て帰る方々がほとんどなのです。団体でバスが来たり、あるいはまた個人で来たり、営業車に乗って来たりして、それから先になかなか行く方がいない。また、個人でバスを利用して来た方は、それから先の水族館や鯨御殿など、その周辺を見るには徒歩ではなかなか時間がかかる、リムジンバスのようなものがあればなど、そのような意見も何度か聞かされております。

今、祝津観光の活性化のために考えようということで、若い関係者が昨年からは集まって協議を続けておりますが、市の方も、これは今のところ民主導でやっておりますけれども、必要なときには市も指導、助言というような形で、時期が来ましたらぜひ参加をしていただきたい。

それで、今の祝津の方々が目指しているのはゆらぎの里なのです。あのような会に育てたいというような思いを持っているやに聞いております。そのようなことで参考になることがあろうかと思っておりますので、担当の方で、また機会がございましたら、ぜひ助言をしていただきたいな、そのように思っております。ここがまず1点。

それから、遊覧船で祝津に来た方々がどこに行くのか、そのような調査をしたことがございますか。もし、これもやっていなければ、さきほど申しましたように大きな施設が幾つかございますので、アンケート調査をして、船を利用するお客さんは、どのような目的を持って乗船してくるのか、これらの調査をいつの時期かにしていただき、これもまた祝津観光に役立てることができないだろうか、そのように思っております。この点について答弁ください。

(経済)観光振興室観光事業課長

ただいまの民間の方々に構成されております祝津観光を考える会という会がございますようでしたが、私ども市も、民間の方と協力をして、知恵を出し合って地域の観光の魅力づくりをしていくというのは、非常に大きな課題というか、方向でもございますので、市としまして、そういう方々と一緒になって地域の魅力づくりあるいは環境づくりといったものに参加していただきたいと思っていますので、そういうことでは、積極的にかかわっていきたいと考えております。

それから、ご提言になろうかと思いますが、遊覧船利用者の動向調査というか、意向調査、こういったものにつきましては、今まで実施されたということにつきましてはお聞きしておりませんので、今後、なるべく早い時期にこういった動態調査を行う必要があると思います。それがまた、基礎データとなって祝津地域の魅力づくりを考えるものになっていくものと考えておりますので、さきほどの会あるいは祝津観光組合といった団体もございまして、そういった地元の方々とお話をさせていただいて、アンケートにつきましても実施できるかどうか考えてまいりたいと思います。

大島委員

終わります。

委員長

市民クラブの質疑を終了いたしまして、この際、暫時休憩いたします。

なお、再開時間は3時30分といたします。

休憩 午後3時09分

再開 午後3時30分

委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

公明党。

斉藤(陽)委員

15年度予算編成について

まず、15年度予算編成に関連してちょっと具体的な事例でお伺いしたいと思います。

まず、一般的な部分で、さきほど中村委員の方からの質問がございましたが、予算枠の配分ということで各部ごとに10%マイナスの枠を配分するということなのですが、経常的経費のうちの一般管理費、それから行政経費、それから施設関係ということなのですが、それぞれの費目と申しますか、三つ上がっていたのですけれども、もう少し具体的にどういうものかというのをお示しいただきたいと思います。

(財政) 財政課長

予算配分の中の、さきほど言いました一般管理費、行政経費、施設関係費について、具体的に項目をすべて持ってきているわけではございませんけれども、基本的に、予算編成をやるときに、例えば負担金、補助金等でも定例的に会費的ものは経常の中で経理しておりますし、その年度、年度で出していく補助金、負担金等は臨時的経費、それで、今申し上げました一般管理費は通常の事務をやるときの管理費になりますし、施設関係費は施設を維持していくための経費、委託料だとかそういうものが入ってきます。行政経費は、さきほど言いましたように、行政的に施策的なものもあるのですけれども、一般に会費的にやっている負担金だとか、通常、経常的に行っている事業、そういうものがここに含まれてくるというふうと考えております。

斉藤(陽)委員

芸術・文化関係に関連して伺ったときに、15年度予算の措置については、21世紀プランの第2次実施計画に基本的にのっとった形で全体のバランスをとって措置していくのだという基本的な考え方があったわけです。今の10%枠というのは、こういった芸術・文化施策に対しても当然適用されていくわけですね。

(財政) 財政課長

枠配分を行うに際しましては、例えば法令上で規定されているもの、例えば統計の経費だとか、選挙の経費だとか、直轄事業負担金だとか、そういう見直し対象とならないようなものは除かれていますけれども、芸術・文化経費すべてではないですが、そういう見直しの対象となるものは当然そこに入ってきます。

斉藤(陽)委員

少し具体的に伺いたいのですが、21世紀プランの中の社会教育の部分だとか、あるいは青少年育成の部分で、いろいろな各種講座が事業として取り上げられているわけです。これらのものについて、例えばある講座が全部なくなるだとか、あるいは回数が減るだとか、あるいは講師の先生が減員になるというか、少なくされるとか、そういうような内容で社会教育分野とか文化・芸術分野の活動が減額の対象になって縮小されるというようなことは考えられますか。

(財政) 財政課長

今、枠配分しておりますのは経常的経費についてです。ただ、事業によりましては、臨時的経費の中で市長ヒアリング、査定を受けてやっているものもあります。経常の中で扱われているのは、講座の中でも恐らく定例的に毎年年度やっているような経費が入っているということです。

ただ、その一つ一つの事業を今削減するというのではなくて、あくまでもさきほど言いましたように、その部の中で、一定のサイドの中で、事務事業を整理する中で、例えば経費的に削減するものもあると思いますし、そのまま継続されるものもあるというふうには考えております。

いずれにしましても、それは、新年度の予算要求が集まってきておりますので、その中で一件一件ヒアリングしながら編成の中で決定していくということになります。

斉藤(陽)委員

代表質問の中でも申し上げたのですが、こういういろいろな社会状況といいますが、失業だとか、倒産だとか、そういう非常に暗い厳しい社会状況の中でこそ、いろいろな文化活動といいますが、文化・芸術にかかわる、あるいは社会教育的な活動の意義というのは、非常に必要性が高まっていると。

そういう時期に、そのあおりを食ってそういういろいろな関連の事業が削減されなければならないということは、非常にできる限り避けるべきことなのではないかと。何億円というお金を使って箱物をつくるという話ではなくて、いろいろな市民の活動、市民の取組は、できる限り応援していく必要があるという基本的な考え方があるのです。

ちょっと具体的に伺いますけれども、女性センターというところで和服の着つけに関する講座のようなものが行われていたということなのですが、これは、実際にどういうふうに行われていたのか。それから、いつごろから開設していた講座なのか。また、参加者のこれまでの状況がどうだったか、いかがでしょうか。

(市民) 勤労女性センター館長

着物の着つけ講座についてのお尋ねでございますが、この講座は、昭和50年の開設以来続けている講座でございます。勤労女性センターでやっています生活講座というものの中的一个として実施してございます。春、夏とやっております。市民の方からも好評ということでやっております。

生活講座全体では、全部で10種類ほどの講座を開催してございまして、この厳しい財政難の中で、その内容につきましては、市民の需要あるいはまた時代の要請といったものを考えながら、毎年、見直しを行っているという状況でございます。

お話は、着物の着つけ講座についてでございますけれども、今年の夏くらいでございます。それまで10年近く講

師としてお願いしていたベテランの先生、これは、かつて、この先生からも。(発言する者あり)

失礼いたしました。

実績としまして、1回について定員35名ということでやってございますけれども、だいたい定員を上回る、あるいは定員ぎりぎりということが毎年の記憶でございます。例えば今年の春でございますと、35名の定員に対しまして、応募数が45名おられまして、抽せんでもって32名の方に受けていただいている状況でございます。秋の部分では、35名の定員に対しまして29名が応募されてございます。

斉藤(陽)委員

いわゆる着物の着つけというのは、いろいろなお茶ですとか、お花ですとか、舞踊とか、いろいろな文化活動の基本というか、ベースになる部分で、非常に大事な部分だと思うのです。これは、経費的にはどのくらいの経費がかかるのか、どういう予算で賄われていたわけですか。

(市民) 勤労女性センター館長

勤労女性センターの運営費の中でやってございまして、金額的に申しますと、講師お2人で、1回の講座につきまして6,000円ということでやってございまして、年間では春、夏8回ずつやってございますので、約20万弱でございます。

斉藤(陽)委員

今回、お伺いしているのは、来年度に向けてこれが中止になった、中止されたということで、どうしてできないのかなという声があったものですから伺っているのです。これは、いわゆる10%枠というか、そういったもののかかわりで中止になったということですか。

(市民) 勤労女性センター館長

どうして中止かと。中止ということまでは実際に決めてございませぬ。実は、今年の夏くらいでございますけれども、これまで10年近く講師をお願いしているベテランの先生がおられますけれども、来期に向けまして、健康上の理由から同講座を続けていられない、なかなか代わりになる講師も得られないというようなお話がございました。

ただ、その後でございますけれども、つい最近の話ですが、関係者の方が見えられまして、この講座の開設には、助手の方も含めますとだいたい4人ほど必要なのでございますけれども、その講師の体制を整えるので実施できないかというようなお話がありました。これにつきましては、講師が決まった時点で具体的にお話をしましょう、検討いたしますということになってございました。

女性センターといたしましても、着物の着つけ講座でございますけれども、委員のご指摘にございますように、女性にも非常に根強い人気があるということもございまして、また、着物というのは日本の伝統文化でございますけれども、これも大切にしたいという観点もございまして、今後、実施に向けまして、再度、前向きに検討していくようにしたいと思っております。

斉藤(陽)委員

準備的な作業がなかなか難しいので、年度的に、すぐ復活とは、先生の事情でできないということになったという経緯はあるようですけれども、ぜひ中止にならないように、何とか工夫をしていただいて、この講座を継続していただきたい。

ひいては、この講座だけではなくて、この講座が復活すると、また違うほかのところがだめになるとか、そういうのではなくて、基本的に、こういう市民が勉強する機会というものは減らさないという方向で、ぜひ前向きに検討していただきたいと思いますが、再度、お答えをお願いします。

(市民) 青少年女性室長

ただいま主幹の方からご答弁を申し上げましたけれども、この件に関しては、講師の関係ということで、それぞれ開設したいと思っても講師がいなくてできないというようなことがございましたので、どうするかということで

内部では検討した経過がございます。講師の手当てができるということであれば、中止ということではなくて、今後また予算査定等もでございますので、その中で検討させていただきたいというふうに思います。

斉藤(陽)委員

土地開発公社の問題について

それでは次に、質問を変えまして、土地開発公社の問題について伺います。

ご答弁をいただきまして、まず、法律上、公有地の拡大に関する法律、いわゆる公拡法という法律で決まったものであると。民間への売却、本来の市への売却以外の売却先についての制限について伺ったのですけれども、そういう売却先についての法律上の制限というものはあるのでしょうか。

(企画)川堰主幹

公拡法の法の趣旨でございますけれども、地方公共団体に代わって土地の先行取得を行うなどを目的とする土地開発公社の創設により、公有地の拡大を図ることが趣旨となっておりますので、小樽市におきましても、小樽市からの依頼により公社が土地を取得しており、原則として市以外への売却というものは、法では、想定されていないということになっています。

斉藤(陽)委員

法で想定されていない売却をせざるをえないと。取得した土地がなかなか処分できないという状況のときに、それではどうするかということなのだと思うのです。その場合に、売却先について、公益性があるものだとか、そういった特別な制限といいますか、何か条件がつけられていますか。

(企画)川堰主幹

これは、国からの通知があるのですけれども、今回といいますか、今年、赤岩1丁目の用地もその通知に基づいて売却しておりますが、この通知をちょっと読ませていただきますけれども、国の通知では、将来にわたり当該地の利用の見通しがなく、保有を継続することが公社の経営上困難であると判断される場合は、他の目的により処分することが認められる、そのような形で書かれておまして、売り方というか、相手先の制限うんぬんということは決められておりません。

斉藤(陽)委員

相手には制限はないということで、赤岩1丁目の今年度の売払いというのは、9区画のうち7区画が処分できたというご答弁なのです。この売払いについては、どういう理由か、だいたいわかりますけれども、どういう理由で民間売払いということになったのですか。

(企画)川堰主幹

赤岩1丁目の用地は、昭和56年に祝津山手線街路事業用地及び公共事業代替地として公社が取得したものですけれども、街路事業用地は62年から平成2年の間ですべて市に買い戻されております。それで、公共事業の代替地ということで9区画残ってございましたけれども、当初、公社として市の公共事業の代替地ということでもくろんでいたのですけれども、9区画ほど売れ残ったというか、入っていませんでした。そこで、昨年、平成13年度に、国や道に取得の意向を確認して、市の内部はもちろんのことなのですけれども、希望のない旨を確認して、最低価格を明記した上で、5月と7月に2度入札を行っております。

そこで、5月には4区画、7月には2区画応募されたのですけれども、まだ3区画ほど残ってましたので、11月からは、今度は入札ではなくて、最低価格を明示しまして、先着順でということでご案内申し上げたところ、1区画売れたと。合計7区画売却してございます。

以上です。

斉藤(陽)委員

これについては、実際に売却された後の利用方法は、現実には、もう利用は始まっているのですか。

(企画)川堰主幹

一般住宅として、もう何軒か建ててございます。

斉藤(陽)委員

それで、今後の見通しということなのですが、今後、買戻しが難しくなった土地については、公社と市の協議の下に売却を検討していくというご答弁をいただいたのです。まず、買戻しが難しくなった土地についてはということで、難しくなったという判断はどういうふうにするのか。その判断基準というか、保有年数だとかいろいろあると思うのですが、どのくらいになったら難しいという判断をされますか。

(企画)川堰主幹

実際のところ、明確な基準というのはないのですけれども、市として買い戻すというか、利用の見通しが立たなくなったというか、いわゆる塩漬け状態になった土地ということで判断せざるをえないのかなというふうには思っております。

斉藤(陽)委員

それでは、いわゆる利用の見通しが立たない塩漬けに近い土地というか、今現在、5年以上のところは4万1,700平米ということで全体の9割ということなのですが、本当に見通しが立たないというふうに判断されるような土地というのは、今現在どのくらいあるのですか。

企画部長

今現在、私ども公社としましては、当然、取得に当たっては依頼に基づいてやっておりますので、市の方とそこら辺の話合いをして、将来的にないということになれば、そういうことも考えていかなければならない。ただ、現在の土地の状況その他、計画もまだ依然として残っていると、いろいろな状況がございますので、それぞれ一つ一つそこら辺を判断していくという形になるかと思えます。

斉藤(陽)委員

具体的に、今どのくらいあるということは、数字的には言えない、言いづらいということだと思います。最終的には、公社そのものの存在意義というか、そういう部分になってくるのですけれども、公共用地の先行取得というそういう本来の意義は薄れてきているということは、市長の答弁でも認められておりました。ただ、当面は、存続する必要があるのだということなのですが、本来の意義が薄れているのに、どうして当面は存続しなければならないのかと。非常に不要なといいますか、土地を抱えて、財政的にもなかなか大変だという状態で、もっと積極的に処分するところは処分すると。それでも処分できなかつたら、存在自体もきちんと整理するというか、そういう方向性を持つべきではないかと思うのですけれども、その点はいかがでしょう。

助役

公社の存続の前に、これから、今までのような先行取得というケースは、今後新たにはそう出てこないのではないかなと。そういうことから考えますと、公社の存続という問題も議論になるのかと思えますけれども、いずれにいたしましても、今現在、9か所の土地を抱えておりますので、その処理のめどをつけるまでは、公社はやはりそのまま存続して、今までのような運営をしていかざるをえないだろうというふうには考えます。

それでまた、今特に、この間ご指摘がありました5年以上の土地につきましては7か所あるわけでありまして、その中で、やはり事業化のめどがつく箇所もございまして、それからまた、早く整理をして、考え方をまとめて売却しようという整理をする部分も1か所か2か所ありますので、まずそういうもののめどをつける。さらに、残った中で、なかなか利用が難しいといったようなめどをつける箇所も二、三か所ありますから、そういったものをどのような方法で整理をするかということが非常に難しい問題だと思います。

一つには、今の桂岡の雇用促進住宅の裏側に約9,500平米ほどありますので、そういったものは、当時は自然公園用地ということで先行取得したわけなのですが、公園の整備としてはなかなか難しいと。そういったことから、

その後、市街化調整区域ですからなかなか利用が難しいわけですが、福祉施設ではどうかといったような検討もしましたけれども、なかなか今の状況からいって難しいといったようなこともあります。

それからもう一つは、幸町の元北海興業の所有地を野球場の施設ということで先行したわけですが、道路でもって分断されまして、なかなか野球場としての利用ができなくなったということで、これも一定のめどをつけざるをえないというようなものがございます。それ以外は、一定の時間はかかりますけれども、街路の用地でありますとか、あるいはまた、中央通の保留地で取得した部分、そういった箇所がありますので、それはそれで、時間がかかりますが、一定のめどが立てば市の方で買戻しをしてもらいたいということでもあります。ですから、今申し上げました非常に利用が難しい箇所を限定しまして、これから目鼻をつけていくまで、やはり公社の存続というもの、そのまま引き継いで運営していかねばならないだろうというふうに考えております。

斉藤(陽)委員

基本的には、その目鼻がつけば、そういう使命が終わった組織については整理しなければならないということですが、その目鼻がつくまでしばらくかかるというふうに受け取ったんですが、答弁の中で、補助事業の実施に当たり必要になる場合もあるという答弁があったのですが、この補助事業の実施に当たりという部分は、具体的に何を意味しているのでしょうか。

(財政)財政課長

その部分についてでございますけれども、国庫補助を受けまして道路事業をやる場合に、土地を先行取得するときに、小樽市としては土地開発基金を活用するか、この公社を活用するかということになると思います。基金の場合は、すぐにその時点で小樽市のものになりますので、補助事業を起こした時点で補助対象にならないということがあります。公社で先行所得をしたものを市が買い戻して実施する場合はそういう対象になる、そういう基準があるというふうになっておりますので、その分のことを指して答弁申し上げます。

斉藤(陽)委員

手続論といいますか、そういった補助対象にするために必要になる場合もあるということですから、それは、あくまでも副次的というか、土地開発公社の本来的存在意義ということにはならないのだらうと思いますので、ぜひ早期に処理を図って、めどをつけていただいて、この公社そのものもある程度整理していくと。

それと、もう一点、今、土地開発公社があることによって、一般会計への財政負担といいますか、実害というか、実際に小樽市として非常に財政的に負担になっているのか、なっていないのかという部分についてはいかがですか。

(財政)財政課長

公社につきましては、公社独自でほかから資金を徴収してそれを償還しているわけではありませんで、一般会計から貸し付けまして、年度内、処分がなければその分を回しているかっこうになっておりますので、一般会計上の収支上では特にマイナスとなってきているものではありません。

斉藤(陽)委員

一般会計からは外に出ていくのですけれども、それが、また公社から返済されるというのか、市にまた還流してくる、それを繰り返しているということです。ただ、そういう二重手間、三重手間なことを内部で行っているよりは、きちんと整理した方がいいということになると思いますので、ぜひ早期にめどをつけていただきたいと思えます。

以上で終わります。

委員長

公明党の質疑を終了いたしまして、民主党・市民連合に移ります。

武井委員

財政部は苦勞したようですから、通告したのをやめます。

陳情第82号関連について

陳情第82号関連なのですが、10月30日に消防訓練がありました。この消防訓練をやりましたことは、冬期間の車両進入が困難な状況を想定した、そういう立場でやったのだ、こういうことです。

この訓練を通じて、更にいろいろと対策を講じていただきまして、できる限り消防車両の進入を可能とするために、この地域を管轄する手宮出張所に11月から登坂力のある常時チェーンを着装したジープタイプ四輪駆動を配置した、こういうご答弁がございました。非常に地域の方は安心していると思いますが、この11月からということは、これは10月30日に訓練したわけですから、その後のことなのでしょうが、11月のいつごろ入れたのか、これが一つ。

二つ目は、このジープタイプの四輪駆動の車の能力といいますが、どのような性能があるのかも含めて答弁してください。

(消防)消防署長

ジープタイプの小型の車両につきましては、11月1日に手宮出張所に配置したところでございます。ジープタイプのすぐれた部分は、登坂力もある、こういうことでございます。ジープ車にはポンプ車にない低速機能というのがございまして、通常の車は高速で走っているわけですが、これをレバー一つで低速に切り替えると。これによりまして、いわゆるローギアの何倍もの力が出る、こういうすぐれた機能を持っているところでございます。

武井委員

これは、消防車の機能も発揮できる車両と理解していいのですか。

(消防)消防署長

ジープ型小型ポンプ車でございます。当然、ポンプ機能も有しているものでございます。

武井委員

非常に手早い配置に感謝申し上げますが、続きまして、救急車のことでちょっとお伺いしたいのです。

今日、10時半ころだと思いますが、今、申し上げた手宮出張所から寅吉沢の会館付近に、たしか救急車が出動されたように私はお伺いしているのですが、これは事実ですか。

(消防)消防署長

救急車は毎日十数件走ってございますので、ちょっと承知してございません。

武井委員

聞いていないのはしょうがないとして、手宮から寅吉沢まで行くとしたら、救急車は何分くらいかかりますか。

(消防)消防署長

消防署間の距離で私も確認しているのですが、手宮出張所から塩谷出張所までは6.5キロということでございますので、おおむね5キロ程度かなと。毎分500メートルくらいで走れば10分程度で着くのかなと、そんなふうに考えております。

武井委員

今、あそこのところは工事をやっている最中なので、大変、徐行区間が長いわけですが。いずれにしても時間が、今10分と言いましたか。そうしますと、蘭島までなら何分かかりますか。

(消防)消防署長

手宮出張所から蘭島出張所までは11.5キロでございます。

ちなみに、平成13年のいわゆる塩谷・蘭島地区での救急出動は211件でございます。その平均の時間でございますけれども、13分30秒ということでございます。蘭島地区の場合は11キロくらいでございますので、毎分五、六百メートルと。距離が遠ければ遠いほど途中のスピードというのは出るものなのです。制限速度ではありますけれども、近いと出ませんが、20分程度だろうというふうに考えてございます。

武井委員

今、211件の平均が13分30秒と。往復しますとだいたい30分かかかるわけですが、これは、道路の込みぐあいやどんな計算をしているのかわかりませんが、いずれにしても蘭島地区に救急車がないわけですから、これは恐らく町民の100%の方が署名して要請が出ていると思いますけれども、どうも蘭島の方の方はすぐ銭函を見るのです。銭函にあるのに、なぜと、必ずこれが出てくるのです。蘭島をべっ視するのかというような立場なのです。これは、何でもそうなのです、パークゴルフ場も向こう、コミュニティセンターも銭函にあるけれども、こちらにはないと、必ず、すぐ向こうの方と対比されるのです。

ですから、これは、ほかの譲れるところは譲って、あの人たちは辛抱していると思いますが、せめて人の命にかかわる救急車ぐらいは蘭島に配置できないだろうか。これは、財政上の問題もありますが、将来見通しも含めて考え方をご答弁いただきたいと思います。

(消防)総務課長

蘭島地区ということなのですけれども、平成12年に4定で採択されました陳情第51号小樽市西部地区への救急車配置要請方の要望というのがございまして、そういう採択された要望と、それから、今いろいろ署長からご答弁申し上げましたが、いわゆる当該地区の救急利用から、私どもは必要性についてはじゅうぶん認識してございます。今、私どもが取り組んでおります、いわゆる消防署所等のいろいろな人も含めた、車両も含めた、そういった適正配置計画の中で、今、委員からお話がありましたそういった大きい蘭島地区といいますが、もっと広げた西部地区の救急車の配置につきましても、現在、鋭意、検討してございますので、何分ご理解いただきたいと思います。

武井委員

梅ヶ枝地区が終わったら、今度は、非常に手早い、これならやっぱりさすが消防署だなと思うのですが、ちょこまかちょこまかしていたら火事になってしまいますからね。非常に手打ちが早いというか、こう思っていますが、何とぞ希望を裏切らないようお願いをしたいと思います。

歩道除雪について

次は、歩道除雪について土木部です。土木部は、対応が遅いのですよ。

私は、代表質問の中で、パトロールの強化の問題をお願いしました。これは、別にパトロールに回っているわけですから、ただ、その回っているときの注意のしかた、考え方をもう少し広くしてほしいという趣旨で質問しました。

それは、この間も話しましたように、私は、富岡町のところを、毎日朝9時ころ車で来るわけですが、富岡町地区は、大変、マンションがあるせいでしょ、みんな道路に雪を出してくるのです。途中でパトロールカーに遭っているのですよ。交差しているのです。見落としてきたわけではないと思いますが、どんどん真ん中へ出してくる。

これは、ぜひとも、パトロールをするときには、これは道交法違反なのだよということ、そういうことも含めてパトロールの人たちが市民に注意をする、こういうことなども含めて、ただ走ってればいいということではなくて、そういう注意の指導をしてほしいというのが一つ。

もう一つは、これから、今年は砂散布を強化するという方針ですから、それだけに、車のところの砂散布ばかりではなくて、歩道に対する砂散布又は歩道除雪、これらにも目を光らせて、安心して人が通れると。これは、雪プランにもありますから、そういうところで、歩道は除雪の区域でない、砂散布も区域ではないからいいのだ、こういうことでは何のために回っているかわからないです。

例えば今、私は質問にも言いましたが、市長が努力されて、住みやすいまちをつくろう、小樽に住んでよかったというまちをつくろう、こういうことでいろいろと政策を頑張っています。おかげさまで、ふれあいバスなども今はできて、幸1丁目の方々も大変喜んでるわけです。そして、これに伴ってあそこはバスの運行経路が変わった

のです。今まで、旧国道5号線の方を回って走っていた、幸町の会館の前からターンして回っていたわけですが、今度は、旧国道5号線からいきなり幸会館の方へバスが走っていくのです。したがって、この2丁目の方々は非常に停留所が近くなった。それに伴って、私が代表質問でお話ししました塩谷線、あの急な坂道を下りてこななければならない。バス停が近くなったものですからね。

ところが、車道は、前に人がひかれたことがあって、あそこのところはおかげさまでヒーティングをやったのです。ところが、歩道は全然手がつけられていない。歩道は広いのですが、手がつけられていない。今回も10月15日に女性の方が手を折りました。滑ってどうしようもないということなのです。

ですから、こういうところのように、バスの経路などが変わったときには、そんなところも注意をして、この歩道はどうなっているのだろうと。こういうことで、今まであそこのところは何も除排雪区域ではない、けれども、バス停がこうなったことによって人の動態が変わったなど、そのあたりも目を向けてほしい。そうして、今まで、もし除雪の区域でなかった歩道なども、今度はこここのところは3種でもいいし、2種でもいいから格上げしてやろう、こういうような配慮をやってほしいと思うのです。私たちがそう思うのですから、プロの土木部長はもうじゅうぶん心得ていることだと思いますが、ご答弁ください。

(土木)土木事業所長

大きく分けて2点ほどのご質問でございます。

まず、最初の方のパトロールカーの対応の点でございますが、市と市内業者のパトロールカー数十台が市内を行き来しておりますけれども、それぞれ目的があるときもありますので、個々にはなかなかじゅうぶんに対応されていないときもあろうかと思えます。我々の方から指導しているのは、やはり、パトロールの中でそういう雪出し等の案件があった場合は、そのときにすぐ対応できない場合でも市の方に情報として教えてくれと、それに対してまた適切な処置を、多少のタイムラグはあるかもわかりませんが、そういう対応策をとっていかうというような協議を今しているところでございますので、そういうような形で、今年は、処理させていただきたいというふうに思っております。

それと、歩道の砂散布並びに除雪の件でございますけれども、今まで位置づけられていなかった部分も、歩道が設置されたたどか、今、委員のご指摘のとおり、バスルートが変わってバス停も移動になったとか、そういうことで人の動態に変化があったという部分については、やはり見直しをしていかなければならないだろうと。

さきほど言われました塩谷線の部分につきましては、私も現地を確認しておりますけれども、道路幅員が非常に広い、歩道の幅も4メートルから4メートル50ある部分もございますので、車道の除雪のしかたを多少工夫すれば、除雪をすぐやるということまではなかなか難しい部分がありますが、多少の歩行者空間の確保ができるだろうと。

それから、砂の部分につきましては、地域のご協力という部分で、地域とも協議しながら、仮設ではございますが、あの部分に砂箱を2か所ほど設置させていただいたこともございますので、そういうものを活用していただいた中で、地域と我々のパトロールカーの部分と両方で、今年は、路面の管理をしていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

武井委員

よろしくお願ひしますと言いましたけれども、よろしくないのですよ。

例えば、今の塩谷線の問題です。歩道の問題。これは、ああしてトラックに女性の方がひかれてしまって亡くなったと。それで、あそこのところはロードヒーティングを敷いてもらったのです。ところが、ロードヒーティングを敷いてある車道をどうしても歩かざるをえない。道はきれいなのですから歩かざるをえない。これは、かえってまた非常に危険なのです。

ですから、私は、特にそういうところの歩道を重視してほしい、こういうことなのです。ですから、ここは、ひとつ私の方からもよろしくお願ひします。ぜひとも気を配ってほしい。

それから、パトロールの問題ですけれども、確かにあの人たちも、市民の方に、おいおい、おまえ何だ、警察でもないのにとか、それはいろいろと難癖を言われることはあると思います。

けれども、私は、こういう経験があるのです。ここに松川次長がいらっしゃいますが、この方のごころなのです。運河の沈砂地、あそこに私どもが放流したサケが帰ってきた。サケが帰ってきたけれども、泥沼の中でもってあっぷあっぷしているのです。しかし、そのあっぷあっぷしているサケを見て、人はみんな、どうして、かわいそうにと言っているのですけれども、手をつけられない。見ていながら、手をつけられない。そして、後志支庁の方に何とかしてほしいと。後志支庁は、言われてから倶知安から飛んできてサケを釣ってもサケは死んでしまいますからね。

それで、今の松川経済部次長のご努力などもあって、腕章をもらったのです。腕章をしていけば、腕章をかけていけば、それをかけても手が後ろに回らない、こういうことになって、すくって放流してやる、池のボートに乗ってまたきれいな方に流してやっていると、こういうことなのですよ。

だから、私は、このパトロールの人たちも、警察とじゅうぶん相談して、何か腕章か何かすれば、ただ見ていて、魚を焼いているのを見ていなさいと言われて、猫が食っているのを見ていたという話で、どうしようもない。ぜひともそういうことのないように、雪を道路に投げて雪かきをしているのに、ただ見ていて、帰ってきてからあそこでやっていたと言っても、これはどうしようもないと思いますよ。ですから、もう少し即効力のある方法がないのかどうか、これこそ検討してみてください。これは絶対大丈夫だと思いますが、何か意見があったら言ってください。

土木部長

一つは、消防署と比べられたのですけれども、大変申しわけなく思っております。

パトロール車からの指導の件ですけれども、腕章をいただくということはけっこう難しいかなと思いますが、さきほど事業所長の方からお話ししましたとおり、地域総合除雪の中で、業者の方にもその辺をじゅうぶん説明しております。お話のありましたように、例えばバス路線が変わって、雪が変わったような場所につきましてもじゅうぶん注意をしながらやっていただくにはお話はしているのですけれども、なお一層、パトロール車にその点の指示を徹底しまして、できるだけそういうことの配慮ができるような形のものにしていきたい、このように思っております。

武井委員

次は、環境部です。環境部もぱっとしません。

これは第82号関係ですが、環境部は、冬期間の道路事情などについて協議してきた、こういうふうにご答えています。結果として、ここが悪いのです、それぞれの所管では厳しい状況にあることを認識しました。厳しいことを認識するために、わざわざ会合を開いたのですか。そんなむだなことを、会合を開くことは、それらの厳しいことをどう打破していくかということで会議を持つのがあたりまえの方向ではないですか。ところが、それをやったきり、結果的には、厳しいことを認識し合って解散しましたと。こんなことでは、答弁にならないでしょう。もう少し、こうなった結果、こうなったのだと、こういうことまでしなかったら回答ではないでしょう。

したがって、この厳しい状況にあったことを認識しあった結果、どうしようとしているのか、答弁してください。

(環境)管理課長

検討した結果ということでございますけれども、市長の方からご答弁をさせていただきますが、一応、環境部といたしましては、この地区の冬期間のごみ収集困難エリアの対応につきましては、業者委託によりますごみの持出し方法ということで検討しているところでございます。

武井委員

今のは、答弁したと思ってあなたはしゃべったのですか。そんなものは答弁になっていないでしょう。

それでは、もう一度、聞きます。

この冬期間のごみの収集の在り方について、過去の経過も踏まえながら、この地域の人たちといろいろとじゅうぶん相談をしていきたい、こういうことなのです。じゅうぶん相談をしていきたいと。地域住民にどう相談を持ちかけるのですか。そもそも、これがこうなったのは、小樽市が道路をつくらなかったせいでしょう、つくると言っているながら。その結果を、今度はどう説明しようとするのですか。道路をつくってあげますという相談をするのですか。だから、そこのところを答弁してください。

環境部長

さきほど課長から申し上げますけれども、ごみの収集の在り方についてということは、実際に、作業員が集まったところにごみの持出しをしなければならない。ただ、これは夏と同じような形をとることはできませんので、住民にも協力してもらわなければならないものがある。こういうことについて、どういう形がいいのかということをしゅうぶん相談をしたい、こういうふうに申し上げているのです。

それと、さきほどから団地の道路をつくらない、つくるというお話をされていますけれども、それがすべて環境部がどうのこうのと言われてもお答えすることはなかなか難しいので、環境部としてできることは住民とじゅうぶん相談してやりたい、こう申し上げますので、ひとつご理解をいただきたいと思います。

武井委員

ご理解してくださいって、環境部だけではないですよ。環境部が、これがあるから、土木部だとかそれぞれの関係部と協議をしますというのが10月の答弁だったでしょう。ところが、今のような答弁で環境部だけではできませんからとか言っても、これはどうしようもないです。そのために、関係がある他の部と協議してくださいと。私の言う「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の第6条に違反のないような、違反するおそれのないような方法を講じてくださいと言っているのです。ところが、環境部だけではできないと、そんなことを言ったって、だから相談をしてくださいと言っているのです。

ところが、あなた方が相談した結果は、お互いに困難だということ、厳しいということを認識しましたと。認識するために、私が会合を開いてくださいと言っているわけではないのですから、どういうふうにその厳しい認識を打破するのか、そういうことで各部ともそれぞれの打合せをしてくださいと。あなたは、土木部と相談しますという答弁だったのです。ですから、そこのところをきちんと納得のいくような答弁をしてください。そうでなかったら認識してくださいと言ってもできませんよ。いかがですか。

環境部長

11月15日に関係部が集まって、その道路の事情をいろいろと相談した結果、やはり、道路の整備はなかなか難しいということ認識したので、では、環境部としてどういう形をとれるのかということ環境部として考えて、さきほど言ったような在り方、要するにごみの収集のしかたについて、さきほども説明しましたけれども、ごみの持出しをするためには、皆さん、住民の方々は一つつ持って行きますけれども、実際にごみを持ち出すときには、1個1個車の来るところに持っていても効率が悪いですから、少しまとめて引っ張らなければならないのです。そうすると、坂道などというときに収集のしかたについていろいろ工夫しなければならない。こういうことがありますので、住民の方々にも協力をお願いして対応していきたい、こう申し上げますので、相談をしていないとかということを行っているわけではなくて、した結果、そういう方策を今考えています、こういうことを申し上げます。

武井委員

それではお尋ねしますが、土木部と打合せをして何が困難だったのですか。それを確認し合ったのですか。ご答弁ください。

(環境)管理課長

検討内容でございますけれども、ご相談内容でございますが、一応、道路事情ということで私どもでお話をさせていただきましたのは、道路整備ということで、これは、ロードヒーティングの関係、あとは道路改良ということでお話しございましたので、それも含めてご相談をさせていただきました。その結果、さきほど申し上げたとおりでございます。

武井委員

土木部長、今のこういう答弁だったのですが、お話ししたときに、道路事情が厳しい、ヒーティングを含めてということだったのですけれども、打開策は。

(土木)管理課長

今、環境部からお話がありましたように、関連する部局ということで、土木、環境、消防本部などが集まって、既に3定の中でご答弁した部分もございますので、改めて土木部の方で道路の関係について、現状の中ではこれ以上の改善といいますか、委員のご要望の部分を含めてなかなか難しいと。その中で、現実対応として各部で何ができるかというお話になった中で、消防本部は消防本部、環境部は環境部として、今よりもっと委員のご要望にこたえた中のそういう改善方法は、何かできるかどうかということで相談してみる、こういうお話でその会合を終わったという次第です。

武井委員

これは、また新たな陳情が上がってくるはずですよ。恐らく、これは、今、環境部の品田課長がご答弁された内容の陳情だと思います。これは連合から上がってきます。

これは、もうそういう段階まで広がった問題なのです。ですから、どうしても、今言ったように道路環境が悪いからと品田課長さんはおっしゃっているわけでしょう。それに対して、土木部の今の答弁の内容です。その道路環境が悪いからということなのです。それに対してどう手当しなければならぬか。だれが原因をつくったのか、どうしてこうなったのか、あるいは、狭い道路を少しでも広くするためには側溝も直すとか、側溝のふたを厚くするとか、金がなければならぬに、臨時市道整備の中でこうしましょうとか、いろいろ方法があるのではないですか。それを、ただ、どうしようもない、どうしようもない、ないそでは振れないというような、どちらの方から聞いても同じ答弁です。これではどうしようもない。

ですから、ではこうしましょうと。狭い道路を少しでも広くするためにこういうふうにしましょうと。道路を車の行き交うことができるようにこうしましょうとか、消防車は上がれるように四駆にしたというのですから、いろいろやっぱりそれぞれの手があるはずだと思います。

そういうことで、今のようなことをしていたのでは、私は答弁にならないと思います。どういう汗を流したのか。何も汗を流していないのです。どういうふうにして、汗を流したのか。このことが私たちのところにすくとんと落ちてこない。だから、汗を流した足跡をもう一度答弁してください。

土木部長

ここの団地の道路の件ですけれども、1定以来、3定でも答弁をさせていただきました。

確かに、市が主体で造成工事を行った団地でございます。当時のいきさつも私なりにご答弁をさせていただいておるわけですが、現実内容としましては、やはり狭いということもありますし、勾配ということでありまして、ロードヒーティングはなかなか難しいということもお話しさせていただきましたし、通り抜け道路、梅源線の方へ通り抜けることにつきましても支障物件があつてなかなか厳しいと。そんな中で、冬期間におけるこの道路を、生活にどういう形で対応するのが一番いいのかということで、さきほどそれぞれ所管の方からお話をさせてもらっています。現実としてできることは、今お話がありましたように、環境部さんの方は環境部さんの方で、下水管の方も、一部してこなかったこともありますが、私どもとしても、除雪体制についてもう少し見直しをした中で、地域の方々の相談を受けながら、砂まきを徹底するとか、また、排雪も現地の状況を見ながら回数を増やしていくと

か、そのようなことで対応していこうということで、11月15日に関係部局が集まった中でそういう結論ということになりました。一つは、何とか現状のそういう形の中で、地域の方々に、できるだけ私どものできるものはやっ
ていこう、そういう基本姿勢を持って今年の冬は対応していきたい、こういうふうに思っているところでございます。

武井委員

2種の排雪区間にするという考え方のようですが、これは1種の排雪区間にはできませんか。

(土木)土木事業所長

これは、1種と2種の違いでございますけれども、そもそも1種というのは、幹線系といいますか、バス道路に
設定しておりまして、大型車の通行を可能にするような排雪をする、そういう出勤基準になってございます。こう
いう生活道路系の部分で言えば、普通車がすれ違えるような形ということで2種という位置づけでございます。

回数でございますけれども、やはり、あの梅ヶ枝線はどうしても狭隘、急坂でございますので、手宮川通まで雪
を出してそこで積み込むという形で今までとらせていただいておりますので、そういう意味では、手宮川通のバス
通りの排雪が終わった後の次にこの路線を排雪していく、そういう方式をとっていきたいというふうに思っていま
して、今、部長の方からお話がありましたとおり、昨年よりも、もう少しきめ細かにいこうではないかという部分
で、部内では議論しているというところでございます。

武井委員

ごみの車は大型車だと思っているのです。あの車は大型車だと思いませんか。私は、だから1種にできませんか
と言っているのですよ。だから、環境部の言うのは道路整備さえしてくればやりますと、こういう答弁でしょう。
そこでもってひっかかっているわけですから、ですから、そここのところを、それではそういうような方法、消防署
は四駆にしたというけれども、何かそここのところをぶち破ってやれる方法はないのですか。

もう一回、答弁してください。

(土木)土木事業所長

梅ヶ枝山手線の現状幅員が5.4メートルから3メートル500くらい、現況ではそういう中でございますので、そ
れで言えば大型車が交差するという意味ではなかなか難しい道路だということで、さきほど私の方から答弁させて
いただきました。その幅員を広げる、拡幅するという道路工事なり、勾配を緩和するという改良系の道路工事まで
は、今なかなか難しいという部分は前回から土木部の方で答弁させていただいているところでございます。

武井委員

終わります。

委員長

民主党・市民連合の質疑を終了いたします。

以上をもって本日の質疑を終了し、散会いたします。